

# I 財 務 諸 表

# 1 法 人 单 位

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		10,204,374,963
有価証券		839,401,968
未収金		2,138,887,287
たな卸資産		12,127,445
前払費用		6,900,666
その他の流動資産		<u>65,889,692</u>
流動資産合計		13,267,582,021
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	39,126,320,611	
減価償却累計額	-8,116,094,561	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	30,991,619,173
構築物	2,529,562,992	
減価償却累計額	-375,844,996	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,152,181,735
機械装置	25,777,264	
減価償却累計額	<u>-9,398,559</u>	16,378,705
車両運搬具	6,577,809	
減価償却累計額	<u>-4,106,127</u>	2,471,682
工具器具備品	7,379,998,351	
減価償却累計額	-2,889,242,282	
減損損失累計額	<u>-5,299,931</u>	4,485,456,138
土地		137,231,000,000
建設仮勘定		<u>1,052,921,100</u>
有形固定資産合計		175,932,028,533
2 無形固定資産		
商標権		13,453,427
ソフトウェア		5,844,600,828
その他の無形固定資産		<u>1,743,890</u>
無形固定資産合計		5,859,798,145

3 投資その他の資産

投資有価証券	28,114,042,136
その他の投資資産	<u>36,340</u>
投資その他の資産合計	28,114,078,476

固定資産合計 209,905,905,154

資産合計 223,173,487,175

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	687,009,831
預り寄付金	43,834,729
一年以内返済予定長期借入金	400,000,000
未払金	5,211,214,350
リース債務(短期)	1,446,838,226
未払費用	90,873,884
前受金	156,258,641
預り金	366,816,308
賞与引当金	19,339,794
支払備金	<u>3,455,559,000</u>

流動負債合計 11,877,744,763

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	308,376,722
資産見返寄付金	6,151,919
建設仮勘定見返運営費交付金	30,733,500
建設仮勘定見返施設費	<u>1,022,187,600</u>
	1,367,449,741
長期未払金	1,874,726,066
リース債務(長期)	7,827,503,541
長期借入金	18,600,000,000
長期預り金	362,570,000
退職給付引当金	<u>241,729,243</u>

固定負債合計 30,273,978,591

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>101,384,903</u>	<u>101,384,903</u>
---------------	--------------------	--------------------

負債合計 42,253,108,257

資本の部

I 資本金

政府出資金	<u>203,954,750,518</u>	
資本金合計		203,954,750,518

II 資本剰余金

資本剰余金	3,233,118,273	
損益外減価償却累計額(一)	-10,974,641,955	
損益外減損損失累計額(一)	-46,408,069	
民間出えん金	<u>4,452,629,899</u>	
資本剰余金合計		-3,335,301,852

III 繰越欠損金

繰越欠損金		<u>-19,699,069,748</u>
資本合計		<u>180,920,378,918</u>
負債資本合計		<u><u>223,173,487,175</u></u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	56,247,000	
スポーツ団体助成事業費	54,600,000	
対象試合開催支援経費	396,750,000	
払戻返還金	6,735,499,950	
国庫納付金	48,425,647	
情報システム関連費	2,226,250,580	
販売払戻手数料	772,676,552	
広告宣伝費	2,204,643,385	
経営管理業務費	664,387,500	
減価償却費	1,322,975,666	
その他	971,990,779	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	19,287,470,302	
一般勘定繰入金	209,372,229	
支払備金繰入	102,715,000	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	191,186,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	376,967,000	
競技強化支援事業費	500,540,000	
修繕費	732,555,546	
保守等業務委託費	920,858,562	
その他	1,544,581,653	
給与、賞与及び手当	2,774,245,241	
法定福利費	451,241,489	
退職金費用	<u>462,956,945</u>	43,009,137,026
一般管理費		
役員報酬	95,604,008	
給与、賞与及び手当	469,360,592	
法定福利費	90,114,356	
退職金費用	35,530,700	
保守等業務委託費	51,624,654	
水道光熱費	10,776,953	
旅費交通費	13,217,762	
租税公課	60,474,000	
その他管理経費	<u>43,594,368</u>	870,297,393

財務費用			
支払利息	389,215,921		
支払手数料	411,075,000		
遅延損害金	<u>366,644,349</u>	<u>1,166,935,270</u>	
経常費用合計			<u>45,046,369,689</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		13,890,760,959	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,564,182,995	
共済掛金収入		17,268,038,430	
免責特約勘定収益		534,910,189	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		4,348,270,065	
施設費収益		606,843,639	
国立競技場運営収入		1,921,224,308	
国立スポーツ科学センター運営収入		361,644,417	
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入		750,000	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		73,139,208	
利息及び配当金収入		545,222,098	
受託事業収入		8,648,900	
災害共済給付勘定受入金収益		209,372,229	
寄付金収益		7,112,874	
資産見返負債戻入		42,658,728	
財務収益		75,666,269	
雑益		<u>11,975,853</u>	
経常収益合計			<u>42,470,421,161</u>
経常損失			2,575,948,528
臨時損失			
固定資産除却損		1,651	
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>96,851,294</u>	<u>96,852,945</u>
臨時利益			
債務免除益		6,000,000,000	
スポーツ振興投票事業準備金戻入		110,847,000	
退職給付引当金戻入		<u>103,802,910</u>	<u>6,214,649,910</u>
当期純利益			3,541,848,437
目的積立金取崩額			<u>239,087,140</u>
当期総利益			<u><u>3,780,935,577</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-185,387,000
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-23,247,789,687
払戻返還金による支出	-6,505,025,606
対象試合開催支援による支出	-396,750,000
給付金支出	-19,287,470,197
健康教育普及促進事業による支出	-149,971,369
スポーツ振興基金助成による支出	-941,685,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-10,900,056,097
人件費支出	-4,393,712,490
科学研究費補助金預り金支出	-17,214,000
その他の業務支出	-8,146,027,759
運営費交付金収入	4,782,151,000
スポーツ振興投票事業収入	13,843,998,285
共済掛金収入	17,709,702,159
受託事業収入	8,157,500
国立競技場の運営による収入	1,829,003,952
国立スポーツ科学センターの運営による収入	358,858,903
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の運営による収入	750,000
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	78,138,685
基金業務における利息及び配当金収入	539,312,022
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	12,600,056,097
基金業務における有価証券の償還による収入	300,000,000
補助金等収入	2,564,183,000
寄付金収入	44,834,729
科学研究費補助金預り金収入	17,214,000
その他の収入	44,768,972
小計	-19,449,959,901
利息及び配当金の受取額	71,550,546
利息の支払額	-388,310,566
国庫納付金の支払額	-44,824,398
消費税の還付による収入	22,445,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	-19,789,098,836



II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-24,886,000,000
定期預金の払戻しによる収入	22,389,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,364,981,467
預託金の支払による支出	-20,280
施設費による収入	<u>2,508,507,750</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,353,493,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-1,280,362,678
長期借入れによる収入	19,000,000,000
民間出えん金の受入による収入	2,263,272
借入手数料の支払額	-411,075,000
遅延損害金の支払額	<u>-820,085,739</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,490,739,855
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金減少額	-5,651,852,978
VI 資金期首残高	10,821,423,789
VII 旧特例業務勘定からの受入による増加額	<u>637,804,152</u>
VIII 資金期末残高	<u><u>5,807,374,963</u></u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	43,009,137,026	
一般管理費	870,297,393	
財務費用	1,166,935,270	
臨時損失	<u>1,651</u>	45,046,371,340
(2) (控除) 自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-13,890,760,959	
国立競技場運営収入	-1,921,224,308	
国立スポーツ科学センター運営収入 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設 (仮称)運営収入	-361,644,417	
	-750,000	
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-73,139,208	
利息及び配当金収入	-545,222,098	
共済掛金収入	-17,713,913,619	
支払備金戻入	-89,035,000	
受託事業収入	-8,648,900	
災害共済給付勘定受入金収益	-209,372,229	
寄付金収益	-7,112,874	
資産見返寄付金戻入	-1,358,963	
財務収益	-75,666,269	
雑益	-11,975,853	
臨時利益	<u>-6,103,802,910</u>	<u>-41,013,627,607</u>
業務費用合計		4,032,743,733
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		2,816,618,071
損益外固定資産除却相当額		<u>137,315,886</u>
		2,953,933,957
III 損益外減損損失相当額		
		46,408,069
IV 引当外退職給付増加見積額		
		-956,178,757
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用		34,433,319
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用		<u>3,179,518,738</u>
		3,213,952,057
VI (控除) 国庫納付額		
		<u>-48,425,647</u>
VII 行政サービス実施コスト		
		<u><u>9,242,433,412</u></u>

# 注 記 事 項

(法人単位)

## I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 35年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

### 3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき計上しております。

### 4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

### 5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

## 7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

## 8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

## 9 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

## 10 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

## 11 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」を適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、固定資産の期末残高が、建物で18,606,877円、構築物で1,536,261円、工具器具備品で5,299,931円、土地で19,300,000円及び電話加入権で1,665,000円減少し、行政サービス実施コストが46,408,069円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

### III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

#### [貸借対照表関係]

#### (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,121,629,559 円

#### (2) 担保提供資産

金融機関からの借入金19,000,000,000円(一年以内返済予定長期借入金400,000,000円、長期借入金18,600,000,000円)の担保として、スポーツ振興基金に属する有価証券(839,401,968円)、投資有価証券(21,930,156,313円)及び定期預金(300,000,000円)の合計23,069,558,281円を差し入れております。

#### [損益計算書関係]

(株)りそな銀行とのスポーツ振興投票券の売りさばき等の委託契約に伴う平成17事業年度業務委託料については、平成17事業年度決算以降に確定したことから、平成17事業年度財務諸表における計上額との差額6,000,000,000円について、臨時利益(債務免除益)に計上しております。

#### [キャッシュ・フロー計算書関係]

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	10,204,374,963 円
定期預金	-4,397,000,000 円
資金期末残高	5,807,374,963 円

#### (2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による資産の取得	建物	304,210,428 円
	構築物	1,054,139,305 円
	土地	7,240,000,000 円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	32,103,572 円
	ソフトウェア	998,052,310 円

#### (3) 廃止した特例業務勘定資金の取扱いについて

旧特例業務勘定からの受入による増加額は、センター法附則第6条第9項に基づき、文部科学大臣の承認を受けて、児童生徒等健康保持増進事業積立金として、一般勘定に受け入れたものであります。

なお、資金期首残高には、廃止した特例業務勘定の前期末資金残高402,634,846円は含まれておりません。

#### [行政サービス実施コスト計算書関係]

#### (1) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

11,418,245 円

## (2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

## ① 国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」の使用料算定基準により算定しております。

使用許可財産の相続税評価額×期待利回り×調整率×使用期間

5,674,137,100円×2.0%×0.7×3/12ヶ月＝19,859,480円 19,859,480 円

## ② 国有財産等減額使用の機会費用計上額

14,573,839 円

## (3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

## 〔有価証券関係〕

## (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	16,737,276,651	17,060,357,556	323,080,905
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	12,216,167,453	12,058,160,400	-158,007,053
計	28,953,444,104	29,118,517,956	165,073,852

## (2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	839,500,000	10,840,000,000	5,530,000,000	11,790,000,000
計	839,500,000	10,840,000,000	5,530,000,000	11,790,000,000

## 〔退職給付関係〕

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

## (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-419,639,167
ロ 年金資産	168,697,542
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-250,941,625
ニ 未認識数理計算上の差異	9,212,382
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-241,729,243
ヘ 退職給付引当金	-241,729,243

## (3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	10,999,841
ロ 利息費用	4,976,340
ハ 期待運用収益	-5,199,456
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	100,669,257
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-1,269,037
ヘ 退職給付費用	110,176,945

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の 翌会計年度から定額法により償却する。)	14年

[固定資産の減損関係]

(1) 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	職員宿舎の用	千葉県習志野市、埼玉県所沢市	18,606,882
構築物	職員宿舎の用	埼玉県所沢市	1,536,262
工具器具備品	医学研究の用	国立スポーツ科学センター(東京都北区)	6,726,561
土地	職員宿舎の用	千葉県習志野市、埼玉県所沢市	177,900,000
電話加入権	通信の用	独立行政法人日本スポーツ振興センター全施設	2,405,000
計			207,174,705

(2) 減損の認識に至った経緯

建物、構築物及び土地(職員宿舎)	期首時点で遊休状態にあるため、減損を認識した。
工具器具備品	出資を受けた時点の想定に比べ、稼働実績が著しく下落しており、回復が見込まれないため、減損を認識した。
電話加入権	市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないため、減損を認識した。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	—	18,606,877	18,606,877
構築物	—	1,536,261	1,536,261
工具器具備品	—	5,299,931	5,299,931
土地	—	19,300,000	19,300,000
電話加入権	—	1,665,000	1,665,000
計	—	46,408,069	46,408,069

(4) 算定方法等の概要

建物及び構築物(職員宿舎)	本資産は売却が見込めず、使用予定がないため、資産ごとに備忘価額の1円とした。
工具器具備品	本資産は特殊性が高く正味売却価額の見積が困難であることから、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)を回収可能サービス価額として採用した。再調達価額は取得価額に対する想定稼働率により算定した。
土地	不動産鑑定による正常価格によった。
電話加入権	使用価値相当額(再調達価額)が正味売却価額を上回っているため、前者を回収可能サービス価額として採用した。再調達価額は複数の取引業者の市場での販売価額を参考に算定した。

# 附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	長期借入金の明細	27
(5)	引当金の明細	27
(6)	退職給付引当金の明細	27
(7)	法令に基づく引当金等の明細	27
(8)	資本金及び資本剰余金の明細	28
(9)	積立金の明細	28
(10)	目的積立金の取崩しの明細	28
(11)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	29
(12)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
(13)	役員及び職員の給与の明細	31
(14)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	32
(15)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	35
(16)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	37
(17)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	38
(18)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	50
(19)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	50



(法人単位)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益 内 損 益 額	期 外 損 益 額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	121,216,672	10,748,153	—	131,964,825	15,880,805	7,272,150	—	—	116,084,020	
	構築物	14,019,265	—	—	14,019,265	2,123,396	750,153	—	—	11,895,869	
	機械装置	4,788,000	10,318,379	—	15,106,379	1,019,035	490,941	—	—	14,087,344	
	工具器具備品	4,291,571,854	131,971,348	14,026,326	4,409,516,876	627,172,276	559,391,869	—	—	3,782,344,600	
	計	4,431,595,791	153,037,880	14,026,326	4,570,607,345	646,195,512	567,905,113	—	—	3,924,411,833	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	37,245,092,654	1,760,797,841	96,374,555	38,909,515,940	8,100,213,756	2,246,260,223	18,606,877	—	18,606,877	30,790,695,307 (注)
	構築物	1,558,954,804	1,056,896,782	100,307,859	2,515,543,727	373,721,600	85,297,781	1,536,261	—	1,536,261	2,140,285,866 (注)
	機械装置	10,670,885	—	—	10,670,885	8,379,524	1,971,316	—	—	—	2,291,361
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	4,106,127	1,079,029	—	—	—	2,471,682
	工具器具備品	2,874,062,052	105,578,103	17,558,680	2,962,081,475	2,262,070,006	403,031,354	5,299,931	—	5,299,931	694,711,538
計	41,695,358,204	2,923,272,726	214,241,094	44,404,389,836	10,748,491,013	2,737,639,703	25,443,069	—	25,443,069	33,630,455,754	
非償却資産	建物	84,839,846	—	—	84,839,846	—	—	—	—	—	84,839,846
	工具器具備品	8,400,000	—	—	8,400,000	—	—	—	—	—	8,400,000
	土地	130,010,300,000	7,240,000,000	—	137,250,300,000	—	—	19,300,000	—	19,300,000	137,231,000,000 (注)
	建設仮勘定	61,351,500	1,052,921,100	61,351,500	1,052,921,100	—	—	—	—	—	1,052,921,100
	計	130,164,891,346	8,292,921,100	61,351,500	138,396,460,946	—	—	19,300,000	—	19,300,000	138,377,160,946
有形固定資産合計	建物	37,451,149,172	1,771,545,994	96,374,555	39,126,320,611	8,116,094,561	2,253,532,373	18,606,877	—	18,606,877	30,991,619,173 (注)
	構築物	1,572,974,069	1,056,896,782	100,307,859	2,529,562,992	375,844,996	86,047,934	1,536,261	—	1,536,261	2,152,181,735 (注)
	機械装置	15,458,885	10,318,379	—	25,777,264	9,398,559	2,462,257	—	—	—	16,378,705
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	4,106,127	1,079,029	—	—	—	2,471,682
	工具器具備品	7,174,033,906	237,549,451	31,585,006	7,379,998,351	2,889,242,282	962,423,223	5,299,931	—	5,299,931	4,485,456,138
	土地	130,010,300,000	7,240,000,000	—	137,250,300,000	—	—	19,300,000	—	19,300,000	137,231,000,000 (注)
	建設仮勘定	61,351,500	1,052,921,100	61,351,500	1,052,921,100	—	—	—	—	—	1,052,921,100
計	176,291,845,341	11,369,231,706	289,618,920	187,371,458,127	11,394,686,525	3,305,544,816	44,743,069	—	44,743,069	175,932,028,533	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	—	—	20,665,191	7,211,764	2,072,478	—	—	—	13,453,427
	ソフトウェア	5,517,973,886	1,007,250,310	—	6,525,224,196	885,597,736	803,616,332	—	—	—	5,639,626,460
計	5,538,639,077	1,007,250,310	—	6,545,889,387	892,809,500	805,688,810	—	—	—	5,653,079,887	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	343,487,060	87,638,250	—	431,125,310	226,150,942	78,978,368	—	—	—	204,974,368
	計	343,487,060	87,638,250	—	431,125,310	226,150,942	78,978,368	—	—	—	204,974,368
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	3,120,140	288,750	—	3,408,890	—	—	1,665,000	—	1,665,000	1,743,890
	計	3,120,140	288,750	—	3,408,890	—	—	1,665,000	—	1,665,000	1,743,890
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	—	—	20,665,191	7,211,764	2,072,478	—	—	—	13,453,427
	ソフトウェア	5,861,460,946	1,094,888,560	—	6,956,349,506	1,111,748,678	882,594,700	—	—	—	5,844,600,828
	その他の無形固定資産	3,120,140	288,750	—	3,408,890	—	—	1,665,000	—	1,665,000	1,743,890
	計	5,885,246,277	1,095,177,310	—	6,980,423,587	1,118,960,442	884,667,178	1,665,000	—	1,665,000	5,859,798,145
投資その他の資産	投資有価証券	28,943,743,151	9,700,953	839,401,968	28,114,042,136	—	—	—	—	—	28,114,042,136
	その他の投資資産	16,060	20,280	—	36,340	—	—	—	—	—	36,340
	計	28,943,759,211	9,721,233	839,401,968	28,114,078,476	—	—	—	—	—	28,114,078,476

(注) 当期増加額には、ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の現物出資による増加額(建物 304,210,428円、構築物 1,054,139,305円、土地 7,240,000,000円)が含まれております。

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	14,419,116	5,206,748	—	6,594,266	904,153	12,127,445	(注)
計	14,419,116	5,206,748	—	6,594,266	904,153	12,127,445	

(注) 当期減少額の「その他」904,153円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成9年度第1回大阪市公債他6銘柄	836,557,500	839,500,000	839,401,968	—	
貸借対照表 計上額合計				839,401,968		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第9回大阪市公債	4,447,010,000	4,500,000,000	4,479,053,825	—	
	平成12年度第1回鹿児島県公債	3,798,100,000	3,800,000,000	3,799,301,715	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,623,538	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,177,939	—	
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,587,556	—	
	神奈川県債縁故債(20年)	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,987,092	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,692,523,616	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,608,764	—	
	平成10年度第1回愛知県公債他14銘柄	6,542,322,000	6,570,000,000	6,556,509,148	—	
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,668,943	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債他3銘柄	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				28,114,042,136		

(法人単位)

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
	(内一年以内返済予定額)			(内一年以内返済予定額)			
長期借入金	— ( — )	19,000,000,000	—	19,000,000,000 (400,000,000)	1.54107	H29.3.31	
計	— ( — )	19,000,000,000	—	19,000,000,000 (400,000,000)			

(注)「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,300,406	19,339,794	19,300,406	—	19,339,794	
計	19,300,406	19,339,794	19,300,406	—	19,339,794	

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	384,368,764	220,013,363	184,742,960	419,639,167	
退職一時金に係る債務	139,924,462	77,533,816	62,910,184	154,548,094	
厚生年金基金に係る債務	244,444,302	142,479,547	121,832,776	265,091,073	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	12,522,375	16,490,738	38,225,495	-9,212,382	
年金資産	150,866,377	97,377,008	79,545,843	168,697,542	
退職給付引当金	246,024,762	139,127,093	143,422,612	241,729,243	

(7) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	115,380,609	96,851,294	110,847,000	101,384,903	(注)
計	115,380,609	96,851,294	110,847,000	101,384,903	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(法人単位)

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	195,356,400,785	8,598,349,733	—	203,954,750,518	(注1)
	計	195,356,400,785	8,598,349,733	—	203,954,750,518	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,709,469,318	1,319,888,511	—	3,029,357,829	(注2)
	目的積立金	282,637,942	331,069,996	—	613,707,938	(注3)
	損益外固定資産除売却差額	-195,706,400	—	214,241,094	-409,947,494	(注4)
	計	1,796,400,860	1,650,958,507	214,241,094	3,233,118,273	
	損益外減価償却累計額	-8,234,949,092	-2,816,618,071	-76,925,208	-10,974,641,955	(注5)
	損益外減損損失累計額	—	-46,408,069	—	-46,408,069	
	民間出えん金	4,450,366,627	2,263,272	—	4,452,629,899	(注6)
差 引 計	-1,988,181,605	-1,209,804,361	137,315,886	-3,335,301,852		

(注1) 追加出資によるものであります。

(注2) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注3) 目的積立金を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(9) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,868,130,710	637,804,152	570,157,136	3,935,777,726	(注1)
通則法第44条第1項積立金	2,182,791,699	230,475,353	—	2,413,267,052	(注2)
計	6,050,922,409	868,279,505	570,157,136	6,349,044,778	

(注1) 当期増加額は旧特例業務勘定からの繰入によるものであり、当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

なお、通則法第44条第1項積立金の期首残高には旧特例業務勘定の前期末残高636,730,734円は含まれておりません。

(10) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	児童生徒等健康保持増進事業積立金	239,087,140
	計	239,087,140
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	331,069,996
	計	331,069,996

(法人単位)

(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成15年度	100,792,157	—	—	—	—	—	—	100,792,157
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	295,745,485	—	—	—	—	—	—	295,745,485
平成18年度	—	4,782,151,000	4,348,270,065	112,675,246	30,733,500	—	4,491,678,811	290,472,189
合計	396,537,642	4,782,151,000	4,348,270,065	112,675,246	30,733,500	—	4,491,678,811	687,009,831

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,348,270,065	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用 (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:8,412,531,333 (2)スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)575,673,947、児童生徒等健康保持増進事業積立金による事業費239,087,140、受託事業費4,913,877、減価償却費50,618,257の合計額:870,293,221 (3)短期リース債務に係る支出額:4,541,365 (4)資産の取得の額:112,675,246 (5)建設仮勘定の計上額:30,733,500 (6)自己収入に係る収益計上額:3,239,906,948 (7)現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額:41,581,900 (8)翌事業年度に交付される施設費を財源とする費用:184,364 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用8,412,531,333 - 対象外費用870,293,221 + 短期リース債務4,541,365) + 資産取得112,675,246 + 建設仮勘定30,733,500 - 自己収入3,239,906,948 + 現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額41,581,900 - 翌事業年度に交付される施設費を財源とする費用184,364 = 4,491,678,811 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	112,675,246	
	建設仮勘定見返運営費交付金	30,733,500	
	資本剰余金	—	
	計	4,491,678,811	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		4,491,678,811	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の用途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li> <li>(2)競技強化支援事業費</li> <li>(3)資産の取得</li> <li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li> </ol> </li> <li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の引下げに伴う翌期運営費交付金の減額分への充当分、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減により生じた債務残高289,738,224について、その一部を平成16年度において収益化を行い、残額を翌事業年度に繰り越したものです。</li> </ul>
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の用途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li> <li>(2)競技強化支援事業費</li> <li>(3)資産の取得</li> <li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li> </ol> </li> <li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、旅費交通費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減分について、翌事業年度に繰り越したものです。なお、年度計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。</li> </ul>
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 290,472,189	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 290,472,189</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の用途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li> <li>(2)競技強化支援事業費</li> <li>(3)資産の取得</li> <li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li> </ol> </li> <li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、旅費交通費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減分について、翌事業年度に繰り越したものです。なお、年度計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額ははありません。</li> </ul>

(法人単位)

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	2,947,134,750	1,022,187,600	1,319,888,511	605,058,639	
計	2,947,134,750	1,022,187,600	1,319,888,511	605,058,639	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,564,182,995	—	—	—	—	2,564,182,995	
計	2,564,182,995	—	—	—	—	2,564,182,995	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 204)	( 1)	( —)	( —)
	95,400	6	-301	1
職 員	( 498,846)	( 121)	( —)	( —)
	2,744,720	346	388,756	19
合 計	( 499,050)	( 122)	( —)	( —)
	2,840,120	352	388,455	20

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 1,016,000円

理事 840,000円

監事 760,000円

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

⑤ 支給人員数

当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

⑦ 役員の退職手当 -301千円は、平成17年度末に未払金として計上していた退職手当のうち、文部科学省独立行政法人評価委員会の決定により、減額支給したことによる返納額であります。

## (14) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用								
1 業務経費	15,840,393,214	21,177,515,317	4,162,884,046	680,883,298	1,147,461,151	43,009,137,026	—	43,009,137,026
【 内 訳 】								
健康教育普及促進事業費	—	—	—	146,200,290	—	146,200,290	—	146,200,290
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	191,186,000	191,186,000	—	191,186,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	376,967,000	376,967,000	—	376,967,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	500,540,000	500,540,000	—	500,540,000
地方公共団体等助成事業費	56,247,000	—	—	—	—	56,247,000	—	56,247,000
スポーツ団体助成事業費	54,600,000	—	—	—	—	54,600,000	—	54,600,000
対象試合開催支援経費	396,750,000	—	—	—	—	396,750,000	—	396,750,000
払戻返還金	6,735,499,950	—	—	—	—	6,735,499,950	—	6,735,499,950
国庫納付金	48,425,647	—	—	—	—	48,425,647	—	48,425,647
給付金	—	19,287,470,302	—	—	—	19,287,470,302	—	19,287,470,302
一般勘定繰入金	—	209,372,229	—	—	—	209,372,229	—	209,372,229
給与、賞与及び手当	247,795,253	1,083,151,836	1,180,755,599	201,255,056	61,287,497	2,774,245,241	—	2,774,245,241
退職金費用	110,176,945	115,312,155	209,896,900	27,570,945	—	462,956,945	—	462,956,945
情報システム関連費	2,226,250,580	—	—	—	—	2,226,250,580	—	2,226,250,580
販売払戻手数料	772,676,552	—	—	—	—	772,676,552	—	772,676,552
広告宣伝費	2,204,643,385	—	—	—	—	2,204,643,385	—	2,204,643,385
販売促進費	269,799,109	—	—	—	—	269,799,109	—	269,799,109
経営管理業務費	664,387,500	—	—	—	—	664,387,500	—	664,387,500
減価償却費	1,322,975,666	—	42,252,504	305,991	13,479	1,365,547,640	—	1,365,547,640
修繕費	—	—	718,430,194	14,125,352	—	732,555,546	—	732,555,546
保守等業務委託費	48,817,249	13,337,087	850,498,484	56,847,507	175,484	969,675,811	—	969,675,811
その他	681,348,378	468,871,708	1,161,050,365	234,578,157	17,291,691	2,563,140,299	—	2,563,140,299
2 一般管理費	27,261,383	—	—	—	—	27,261,383	843,036,010	870,297,393
【 内 訳 】								
給与、賞与及び手当	726,715	—	—	—	—	726,715	468,633,877	469,360,592
その他	26,534,668	—	—	—	—	26,534,668	374,402,133	400,936,801
3 財務費用	1,185,121,762	—	263,365	—	—	1,185,385,127	-18,449,857	1,166,935,270
事業費用計	17,052,776,359	21,177,515,317	4,163,147,411	680,883,298	1,147,461,151	44,221,783,536	824,586,153	45,046,369,689



区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益								
1 運営費交付金収益	—	1,447,566,256	1,157,649,560	304,724,864	571,773,725	3,481,714,405	866,555,660	4,348,270,065
2 災害共済給付補助金収益	—	2,564,182,995	—	—	—	2,564,182,995	—	2,564,182,995
3 国立競技場運営収入	—	—	1,921,224,308	—	—	1,921,224,308	—	1,921,224,308
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	361,644,417	—	—	361,644,417	—	361,644,417
5 ナショナルトレーニングセンター中核 拠点施設(仮称)運営収入	—	—	750,000	—	—	750,000	—	750,000
6 利息及び配当金収入	—	—	—	—	563,717,632	563,717,632	-18,495,534	545,222,098
7 スポーツ振興投票事業収入	13,890,760,959	—	—	—	—	13,890,760,959	—	13,890,760,959
8 共済掛金収入	—	17,713,913,619	—	—	—	17,713,913,619	—	17,713,913,619
9 災害共済給付勘定受入金収益	—	130,298,128	—	79,074,101	—	209,372,229	—	209,372,229
10 その他	846,392	114,953,292	721,993,707	57,997,193	1,150,567	896,941,151	18,139,320	915,080,471
事業収益計	13,891,607,351	21,970,914,290	4,163,261,992	441,796,158	1,136,641,924	41,604,221,715	866,199,446	42,470,421,161
III 事業損益(一損失)	-3,161,169,008	793,398,973	114,581	-239,087,140	-10,819,227	-2,617,561,821	41,613,293	-2,575,948,528
IV 総資産	11,348,120,520	5,086,848,467	169,991,799,694	4,014,415,638	30,674,439,066	221,115,623,385	2,057,863,790	223,173,487,175
(主要資産内訳)								
流動資産	2,108,742,209	5,082,957,435	—	—	2,344,788,906	9,536,488,550	3,731,093,471	13,267,582,021
現金及び預金	899,692,239	4,970,466,464	—	—	1,455,662,696	7,325,821,399	2,878,553,564	10,204,374,963
有価証券	—	—	—	—	839,401,968	839,401,968	—	839,401,968
未収金	1,197,178,840	112,263,835	—	—	1,206,000	1,310,648,675	828,238,612	2,138,887,287
その他	11,871,130	227,136	—	—	48,518,242	60,616,508	24,301,295	84,917,803
固定資産	9,239,378,311	3,891,032	169,991,799,694	4,014,415,638	28,329,650,160	211,579,134,835	-1,673,229,681	209,905,905,154
建物	4,030,089	—	29,545,055,526	160,401,097	—	29,709,486,712	1,282,132,461	30,991,619,173
構築物	4,819,123	—	2,133,614,354	4,948,318	—	2,143,381,795	8,799,940	2,152,181,735
工具器具備品	3,629,438,724	3,515,032	657,512,791	180,938,151	885,083	4,472,289,781	13,166,357	4,485,456,138
土地	—	—	136,516,000,000	302,000,000	—	136,818,000,000	413,000,000	137,231,000,000
ソフトウェア	5,587,104,198	—	67,134,056	180,843,013	—	5,835,081,267	9,519,561	5,844,600,828
投資有価証券	—	—	—	3,185,277,059	24,928,765,077	28,114,042,136	—	28,114,042,136
他勘定長期貸付金	—	—	—	—	3,400,000,000	3,400,000,000	-3,400,000,000	—
その他	13,986,177	376,000	1,072,482,967	8,000	—	1,086,853,144	152,000	1,087,005,144

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 :スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対しての助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 :義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 :国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営及び我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 健康安全普及事業 :学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 :スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務

2 配賦不能である事業費用は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産は主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	1,549,341	2,668,856,460	68,334,951	—	2,738,740,752	77,877,319	2,816,618,071
引当外退職給付増加見積額	5,586,780	-419,496,169	-260,271,345	-70,426,364	-19,451,046	-764,058,144	-192,120,613	-956,178,757

5 健康安全普及事業における事業費用見合いの児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額が 239,087,140円 あり、これを考慮すると健康安全普及事業の事業損益が 0円 となります。

(法人単位)

(15) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	6,367,214
普通預金	5,677,468,294
郵便振替	123,539,455
定期預金	4,397,000,000
計	10,204,374,963

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第261回～第266回)	1,164,923,600
端末利用料等収入	29,022,360
文部科学省(施設整備費補助金)	842,415,000
共済掛金	51,055,064
その他	51,471,263
計	2,138,887,287

(法人単位)

③ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
(株)アサツーディ・ケイ	1,647,270,789
(株)大林組	813,758,400
日本ユニシス(株)	402,989,371
NECネクサソリューションズ(株)	88,486,650
(株)ジェイティービー	70,251,488
(株)丹下都市建築設計	24,122,700
協栄ビルメンテナンス(株)	19,779,711
東京電力(株)	17,979,062
(株)シミズオクト	15,376,362
パナソニックSSマーケティング(株)	15,121,680
(株)日立メディコ	14,968,734
シダックスフードサービス(株)	14,035,730
(株)ニシ・スポーツ	14,002,275
(株)矢ヶ崎総合計画	13,282,500
地方公共団体等助成事業費・宮城県登米市他	42,376,000
スポーツ団体助成事業費・(財)日本体育協会他	32,293,000
スポーツ団体活動助成事業・(財)日本バレーボール協会他	48,138,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	122,627,000
競技強化支援事業・(財)日本水泳連盟他	313,660,000
国庫納付金	48,425,647
払戻返還金	756,378,850
消費税等	44,322,800
その他	631,567,601
計	5,211,214,350

④ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	3,441,879,000	3,455,559,000	3,441,879,000	3,455,559,000	
計	3,441,879,000	3,455,559,000	3,441,879,000	3,455,559,000	

⑤ 長期未払金

(単位:円)

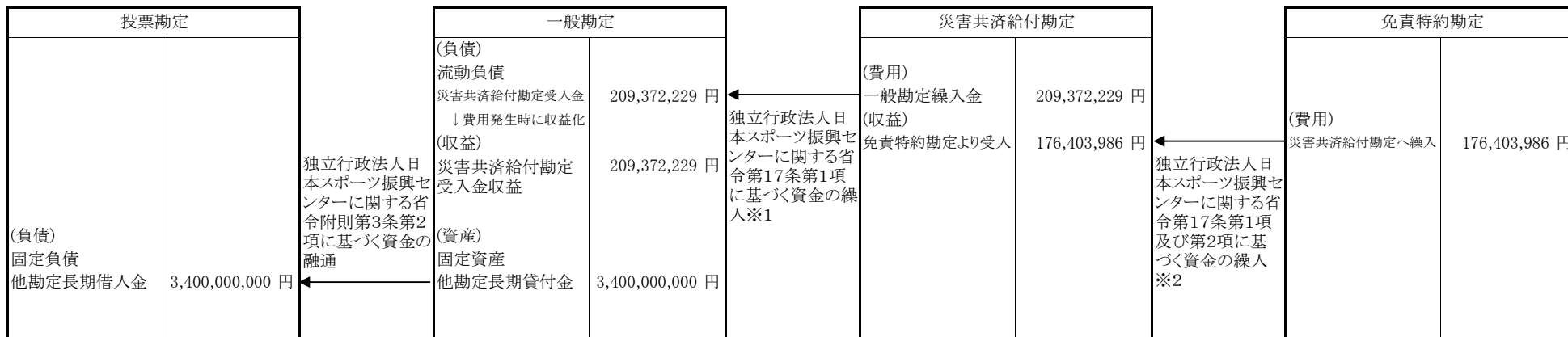
取引先名等	金額
日本ユニシス(株)	1,156,869,000
(株)アサツーディ・ケイ	398,300,381
(株)ジェイティービー	319,556,685
計	1,874,726,066

(16) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定            スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定    義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対する災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定        災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 一般勘定            国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対する施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、我が国におけるトップレベル競技者が同一の活動拠点で、集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うことを目的としたナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(209,372,229円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(176,403,986円)

(17) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

## 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	899,692,239	2,976,282,669	1,994,183,795	4,334,216,260	—	10,204,374,963
有価証券	—	—	—	839,401,968	—	839,401,968
未収金	1,197,178,840	109,308,201	2,955,634	890,653,383	-61,208,771	2,138,887,287
たな卸資産	—	—	—	12,127,445	—	12,127,445
前払費用	—	—	—	6,900,666	—	6,900,666
その他の流動資産	11,871,130	52,739	174,397	53,791,426	—	65,889,692
流動資産合計	2,108,742,209	3,085,643,609	1,997,313,826	6,137,091,148	-61,208,771	13,267,582,021
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	4,342,800	—	—	39,121,977,811	—	39,126,320,611
減価償却累計額	-312,711	—	—	-8,115,781,850	—	-8,116,094,561
減損損失累計額	—	—	—	-18,606,877	—	-18,606,877
構築物	5,958,644	—	—	2,523,604,348	—	2,529,562,992
減価償却累計額	-1,139,521	—	—	-374,705,475	—	-375,844,996
減損損失累計額	—	—	—	-1,536,261	—	-1,536,261
機械装置	—	—	—	25,777,264	—	25,777,264
減価償却累計額	—	—	—	-9,398,559	—	-9,398,559
車両運搬具	—	—	—	6,577,809	—	6,577,809
減価償却累計額	—	—	—	-4,106,127	—	-4,106,127
工具器具備品	4,205,500,666	—	—	3,174,497,685	—	7,379,998,351
減価償却累計額	-576,061,942	—	—	-2,313,180,340	—	-2,889,242,282
減損損失累計額	—	—	—	-5,299,931	—	-5,299,931
土地	—	—	—	137,231,000,000	—	137,231,000,000
建設仮勘定	—	—	—	1,052,921,100	—	1,052,921,100
有形固定資産合計	3,638,287,936	—	—	172,293,740,597	—	175,932,028,533
2 無形固定資産						
商標権	13,453,427	—	—	—	—	13,453,427
ソフトウェア	5,587,104,198	—	—	257,496,630	—	5,844,600,828

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
その他の無形固定資産	532,750	—	—	1,211,140	—	1,743,890
無形固定資産合計	5,601,090,375	—	—	258,707,770	—	5,859,798,145
3 投資その他の資産						
投資有価証券	—	—	—	28,114,042,136	—	28,114,042,136
他勘定長期貸付金	—	—	—	3,400,000,000	-3,400,000,000	—
その他の投資資産	—	—	—	36,340	—	36,340
投資その他の資産合計	—	—	—	31,514,078,476	-3,400,000,000	28,114,078,476
固定資産合計	9,239,378,311	—	—	204,066,526,843	-3,400,000,000	209,905,905,154
資産合計	11,348,120,520	3,085,643,609	1,997,313,826	210,203,617,991	-3,461,208,771	223,173,487,175
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	—	—	—	687,009,831	—	687,009,831
預り寄付金	—	—	—	43,834,729	—	43,834,729
一年以内返済予定長期借入金	400,000,000	—	—	—	—	400,000,000
未払金	3,153,754,146	—	—	2,118,668,975	-61,208,771	5,211,214,350
リース債務(短期)	1,440,000,355	—	—	6,837,871	—	1,446,838,226
未払費用	16,723,703	—	—	74,150,181	—	90,873,884
前受金	515,300	—	—	155,743,341	—	156,258,641
預り金	345,038,909	5	—	21,777,394	—	366,816,308
賞与引当金	19,339,794	—	—	—	—	19,339,794
支払備金	—	3,214,578,000	240,981,000	—	—	3,455,559,000
その他の流動負債	—	—	—	—	—	—
流動負債合計	5,375,372,207	3,214,578,005	240,981,000	3,108,022,322	-61,208,771	11,877,744,763
II 固定負債						
資産見返負債						
資産見返運営費交付金	—	—	—	308,376,722	—	308,376,722
資産見返寄付金	—	—	—	6,151,919	—	6,151,919
建設仮勘定見返運営費交付金	—	—	—	30,733,500	—	30,733,500
建設仮勘定見返施設費	—	—	—	1,022,187,600	—	1,022,187,600
長期未払金	1,874,726,066	—	—	—	—	1,874,726,066
リース債務(長期)	7,809,991,146	—	—	17,512,395	—	7,827,503,541
長期借入金	18,600,000,000	—	—	—	—	18,600,000,000
他勘定長期借入金	3,400,000,000	—	—	—	-3,400,000,000	—
長期預り金	362,570,000	—	—	—	—	362,570,000
退職給付引当金	241,729,243	—	—	—	—	241,729,243
固定負債合計	32,289,016,455	—	—	1,384,962,136	-3,400,000,000	30,273,978,591

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
Ⅲ 法令に基づく引当金等						
スポーツ振興投票事業準備金	101,384,903	—	—	—	—	101,384,903
負債合計	37,765,773,565	3,214,578,005	240,981,000	4,492,984,458	-3,461,208,771	42,253,108,257
資本の部						
Ⅰ 資本金						
政府出資金	—	—	—	203,954,750,518	—	203,954,750,518
資本金合計	—	—	—	203,954,750,518	—	203,954,750,518
Ⅱ 資本剰余金						
資本剰余金	—	—	—	3,233,118,273	—	3,233,118,273
損益外減価償却累計額	—	—	—	-10,974,641,955	—	-10,974,641,955
損益外減損損失累計額	—	—	—	-46,408,069	—	-46,408,069
民間出えん金	—	—	—	4,452,629,899	—	4,452,629,899
資本剰余金合計	—	—	—	-3,335,301,852	—	-3,335,301,852
Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金						
欠損金	29,270,478,092	558,572,011	—	—	—	29,829,050,103
児童生徒等健康保持増進事業積立金	—	—	—	3,935,777,726	—	3,935,777,726
積立金	—	—	1,392,571,468	1,020,695,584	—	2,413,267,052
当期末処分利益	2,852,825,047	429,637,615	363,761,358	134,711,557	—	3,780,935,577
(うち当期総利益)	2,852,825,047	429,637,615	363,761,358	134,711,557	—	3,780,935,577
当期末処理損失	—	—	—	—	—	—
(うち当期総損失)	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	1,756,332,826	5,091,184,867	-6,847,517,693	—
繰越欠損金合計	26,417,653,045	128,934,396	—	—	-6,847,517,693	19,699,069,748
資本合計	-26,417,653,045	-128,934,396	1,756,332,826	205,710,633,533	—	180,920,378,918
負債資本合計	11,348,120,520	3,085,643,609	1,997,313,826	210,203,617,991	-3,461,208,771	223,173,487,175



# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常費用						
業務経費	15,840,393,214	19,599,557,531	176,403,986	7,569,186,281	-176,403,986	43,009,137,026
健康教育普及促進事業費	-	-	-	146,200,290	-	146,200,290
スポーツ団体活動助成事業費	-	-	-	191,186,000	-	191,186,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	-	-	-	376,967,000	-	376,967,000
競技強化支援事業費	-	-	-	500,540,000	-	500,540,000
地方公共団体等助成事業費	56,247,000	-	-	-	-	56,247,000
スポーツ団体助成事業費	54,600,000	-	-	-	-	54,600,000
対象試合開催支援経費	396,750,000	-	-	-	-	396,750,000
払戻返還金	6,735,499,950	-	-	-	-	6,735,499,950
国庫納付金	48,425,647	-	-	-	-	48,425,647
給付金	-	19,287,470,302	-	-	-	19,287,470,302
一般勘定繰入金	-	209,372,229	-	-	-	209,372,229
支払備金繰入	-	102,715,000	-	-	-	102,715,000
災害共済給付勘定へ繰入	-	-	176,403,986	-	-176,403,986	-
給与、賞与及び手当	228,455,459	-	-	2,526,449,988	-	2,754,905,447
賞与引当金繰入	19,339,794	-	-	-	-	19,339,794
法定福利費	27,973,957	-	-	423,267,532	-	451,241,489
福利厚生費	846,380	-	-	9,115,818	-	9,962,198
退職金費用	-	-	-	352,780,000	-	352,780,000
退職給付費用	110,176,945	-	-	-	-	110,176,945
雑給	-	-	-	72,970,313	-	72,970,313
調査研究委託費	-	-	-	38,581,487	-	38,581,487
検査委託費	-	-	-	11,077,992	-	11,077,992
情報システム関連費	2,226,250,580	-	-	-	-	2,226,250,580
販売払戻手数料	772,676,552	-	-	-	-	772,676,552
端末関連費	28,271,985	-	-	-	-	28,271,985
広告宣伝費	2,204,643,385	-	-	-	-	2,204,643,385
販売促進費	269,799,109	-	-	-	-	269,799,109
特約店管理費	129,268,480	-	-	-	-	129,268,480
お客様センター管理費	40,467,351	-	-	-	-	40,467,351
会員管理費	77,091,672	-	-	-	-	77,091,672
経営管理業務費	664,387,500	-	-	-	-	664,387,500
支払リース料	2,358,040	-	-	25,986,917	-	28,344,957
賃借料	7,900,151	-	-	107,091,734	-	114,991,885

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
減価償却費	1,322,975,666	—	—	42,571,974	—	1,365,547,640
修繕費	—	—	—	732,555,546	—	732,555,546
保守等業務委託費	48,817,249	—	—	920,858,562	—	969,675,811
水道光熱費	1,163,488	—	—	408,507,335	—	409,670,823
旅費交通費	8,304,740	—	—	89,433,322	—	97,738,062
備品消耗品費	9,170,312	—	—	316,008,650	—	325,178,962
諸謝金	770,800	—	—	57,497,815	—	58,268,615
支払手数料	78,357,296	—	—	18,450,767	—	96,808,063
租税公課	33,400	—	—	48,042,499	—	48,075,899
その他業務経費	269,370,326	—	—	153,044,740	—	422,415,066
一般管理費	27,261,383	—	—	843,036,010	—	870,297,393
役員報酬	11,618,543	—	—	83,985,465	—	95,604,008
給与、賞与及び手当	726,715	—	—	468,633,877	—	469,360,592
法定福利費	1,454,754	—	—	88,659,602	—	90,114,356
福利厚生費	328,118	—	—	3,015,032	—	3,343,150
退職金費用	—	—	—	35,530,700	—	35,530,700
支払リース料	300,618	—	—	1,231,983	—	1,532,601
賃借料	225,266	—	—	1,688,083	—	1,913,349
減価償却費	—	—	—	8,046,283	—	8,046,283
修繕費	480,030	—	—	3,130,603	—	3,610,633
保守等業務委託費	5,501,041	—	—	46,123,613	—	51,624,654
水道光熱費	1,277,870	—	—	9,499,083	—	10,776,953
旅費交通費	1,669,318	—	—	11,548,444	—	13,217,762
備品消耗品費	513,282	—	—	4,778,641	—	5,291,923
諸謝金	13,368	—	—	96,632	—	110,000
支払手数料	27,014	—	—	934,785	—	961,799
租税公課	1,426,727	—	—	59,047,273	—	60,474,000
その他管理経費	1,698,719	—	—	17,085,911	—	18,784,630
財務費用	1,185,121,762	—	—	309,042	-18,495,534	1,166,935,270
支払利息	407,402,413	—	—	309,042	-18,495,534	389,215,921
支払手数料	411,075,000	—	—	—	—	411,075,000
遅延損害金	366,644,349	—	—	—	—	366,644,349
経常費用合計	17,052,776,359	19,599,557,531	176,403,986	8,412,531,333	-194,899,520	45,046,369,689

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
経常収益						
運営費交付金収益	—	—	—	4,348,270,065	—	4,348,270,065
施設費収益	—	—	—	606,843,639	—	606,843,639
災害共済給付補助金収益	—	2,564,182,995	—	—	—	2,564,182,995
国立競技場運営収入	—	—	—	1,921,224,308	—	1,921,224,308
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	361,644,417	—	361,644,417
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入	—	—	—	750,000	—	750,000
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	73,139,208	—	73,139,208
利息及び配当金収入	—	—	—	563,717,632	-18,495,534	545,222,098
スポーツ振興投票事業収入	13,890,760,959	—	—	—	—	13,890,760,959
共済掛金収入	—	17,268,038,430	445,875,189	—	—	17,713,913,619
受託事業収入	—	—	—	8,648,900	—	8,648,900
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	209,372,229	—	209,372,229
免責特約勘定より受入	—	176,403,986	—	—	-176,403,986	—
支払備金戻入	—	—	89,035,000	—	—	89,035,000
寄付金収益	—	—	—	7,112,874	—	7,112,874
資産見返負債戻入						
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	41,299,765	—	41,299,765
資産見返寄付金戻入	—	—	—	1,358,963	—	1,358,963
財務収益						
受取利息	845,809	16,104,677	5,255,155	4,772,041	—	26,977,682
有価証券利息	—	—	—	48,688,587	—	48,688,587
雑益	583	4,465,058	—	7,510,212	—	11,975,853
経常収益合計	13,891,607,351	20,029,195,146	540,165,344	8,204,352,840	-194,899,520	42,470,421,161
経常利益(—経常損失)	-3,161,169,008	429,637,615	363,761,358	-208,178,493	—	-2,575,948,528
臨時損失						
固定資産除却損	1,651	—	—	—	—	1,651
スポーツ振興投票事業準備金繰入	96,851,294	—	—	—	—	96,851,294
臨時損失合計	96,852,945	—	—	—	—	96,852,945
臨時利益						
債務免除益	6,000,000,000	—	—	—	—	6,000,000,000
スポーツ振興投票事業準備金戻入	110,847,000	—	—	—	—	110,847,000
退職給付引当金戻入	—	—	—	103,802,910	—	103,802,910
臨時利益合計	6,110,847,000	—	—	103,802,910	—	6,214,649,910
当期純利益(—当期純損失)	2,852,825,047	429,637,615	363,761,358	-104,375,583	—	3,541,848,437
目的積立金取崩額	—	—	—	239,087,140	—	239,087,140
当期総利益(—当期総損失)	2,852,825,047	429,637,615	363,761,358	134,711,557	—	3,780,935,577

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	43,009,137,026	—	43,009,137,026
健康教育普及促進事業費	146,200,290	-146,200,290	—
スポーツ団体活動助成事業費	191,186,000	—	191,186,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	376,967,000	—	376,967,000
競技強化支援事業費	500,540,000	—	500,540,000
地方公共団体等助成事業費	56,247,000	—	56,247,000
スポーツ団体助成事業費	54,600,000	—	54,600,000
対象試合開催支援経費	396,750,000	—	396,750,000
払戻返還金	6,735,499,950	—	6,735,499,950
国庫納付金	48,425,647	—	48,425,647
給付金	19,287,470,302	—	19,287,470,302
一般勘定繰入金	209,372,229	—	209,372,229
支払備金繰入	102,715,000	—	102,715,000
給与、賞与及び手当	2,754,905,447	19,339,794	2,774,245,241
賞与引当金繰入	19,339,794	-19,339,794	—
法定福利費	451,241,489	—	451,241,489
福利厚生費	9,962,198	-9,962,198	—
退職金費用	352,780,000	110,176,945	462,956,945
退職給付費用	110,176,945	-110,176,945	—
雑給	72,970,313	-72,970,313	—
調査研究委託費	38,581,487	-38,581,487	—
検査委託費	11,077,992	-11,077,992	—
情報システム関連費	2,226,250,580	—	2,226,250,580
販売払戻手数料	772,676,552	—	772,676,552
端末関連費	28,271,985	-28,271,985	—
広告宣伝費	2,204,643,385	—	2,204,643,385
販売促進費	269,799,109	-269,799,109	—
特約店管理費	129,268,480	-129,268,480	—
お客様センター管理費	40,467,351	-40,467,351	—
会員管理費	77,091,672	-77,091,672	—
経営管理業務費	664,387,500	—	664,387,500
支払リース料	28,344,957	-28,344,957	—
賃借料	114,991,885	-114,991,885	—
減価償却費	1,365,547,640	-42,571,974	1,322,975,666
修繕費	732,555,546	—	732,555,546
保守等業務委託費	969,675,811	-48,817,249	920,858,562
水道光熱費	409,670,823	-409,670,823	—
旅費交通費	97,738,062	-97,738,062	—
備品消耗品費	325,178,962	-325,178,962	—
諸謝金	58,268,615	-58,268,615	—
支払手数料	96,808,063	-96,808,063	—
租税公課	48,075,899	-48,075,899	—
その他(投票勘定業務経費)	269,370,326	702,620,453	971,990,779
その他(一般勘定業務経費)	153,044,740	1,391,536,913	1,544,581,653

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	870,297,393	—	870,297,393
役員報酬	95,604,008	—	95,604,008
給与、賞与及び手当	469,360,592	—	469,360,592
法定福利費	90,114,356	—	90,114,356
福利厚生費	3,343,150	-3,343,150	—
退職金費用	35,530,700	—	35,530,700
支払リース料	1,532,601	-1,532,601	—
賃借料	1,913,349	-1,913,349	—
減価償却費	8,046,283	-8,046,283	—
修繕費	3,610,633	-3,610,633	—
保守等業務委託費	51,624,654	—	51,624,654
水道光熱費	10,776,953	—	10,776,953
旅費交通費	13,217,762	—	13,217,762
備品消耗品費	5,291,923	-5,291,923	—
諸謝金	110,000	-110,000	—
支払手数料	961,799	-961,799	—
租税公課	60,474,000	—	60,474,000
その他管理経費	18,784,630	24,809,738	43,594,368
財務費用	1,166,935,270	—	1,166,935,270
支払利息	389,215,921	—	389,215,921
支払手数料	411,075,000	—	411,075,000
遅延損害金	366,644,349	—	366,644,349
経常費用合計	45,046,369,689	—	45,046,369,689
経常収益			
運営費交付金収益	4,348,270,065	—	4,348,270,065
施設費収益	606,843,639	—	606,843,639
災害共済給付補助金収益	2,564,182,995	—	2,564,182,995
国立競技場運営収入	1,921,224,308	—	1,921,224,308
国立スポーツ科学センター運営収入	361,644,417	—	361,644,417
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入	750,000	—	750,000
スポーツ及び健康教育普及事業収入	73,139,208	—	73,139,208
利息及び配当金収入	545,222,098	—	545,222,098
スポーツ振興投票事業収入	13,890,760,959	—	13,890,760,959
共済掛金収入	17,713,913,619	-445,875,189	17,268,038,430
受託事業収入	8,648,900	—	8,648,900
災害共済給付勘定受入金収益	209,372,229	—	209,372,229
支払備金戻入	89,035,000	-89,035,000	—
免責特約勘定収益	—	534,910,189	534,910,189
寄付金収益	7,112,874	—	7,112,874
資産見返負債戻入	42,658,728	—	42,658,728

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
財務収益	75,666,269	—	75,666,269
雑益	11,975,853	—	11,975,853
経常収益合計	42,470,421,161	—	42,470,421,161
経常利益(－経常損失)	-2,575,948,528	—	-2,575,948,528
臨時損失			
固定資産除却損	1,651	—	1,651
スポーツ振興投票事業準備金繰入	96,851,294	—	96,851,294
臨時損失合計	96,852,945	—	96,852,945
臨時利益			
債務免除益	6,000,000,000	—	6,000,000,000
スポーツ振興投票事業準備金戻入	110,847,000	—	110,847,000
退職給付引当金戻入	103,802,910	—	103,802,910
臨時利益合計	6,214,649,910	—	6,214,649,910
当期純利益(－当期純損失)	3,541,848,437	—	3,541,848,437
目的積立金取崩額	239,087,140	—	239,087,140
当期総利益(－当期総損失)	3,780,935,577	—	3,780,935,577

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
スポーツ振興投票助成による支出	-185,387,000	—	—	—	—	-185,387,000
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-23,247,789,687	—	—	—	—	-23,247,789,687
払戻返還金による支出	-6,505,025,606	—	—	—	—	-6,505,025,606
対象試合開催支援による支出	-396,750,000	—	—	—	—	-396,750,000
給付金支出	—	-19,287,470,197	—	—	—	-19,287,470,197
一般勘定繰入金による支出	—	-211,171,890	—	—	211,171,890	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-176,403,986	—	176,403,986	—
健康教育普及促進事業による支出	—	—	—	-149,971,369	—	-149,971,369
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	-941,685,000	—	-941,685,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	-10,900,056,097	—	-10,900,056,097
人件費支出	-327,327,732	—	—	-4,066,384,758	—	-4,393,712,490
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	-17,214,000	—	-17,214,000
その他の業務支出	-5,201,544,948	—	—	-2,944,482,801	-10	-8,146,027,759
運営費交付金収入	—	—	—	4,782,151,000	—	4,782,151,000
スポーツ振興投票事業収入	13,843,998,285	—	—	—	—	13,843,998,285
共済掛金収入	—	17,264,047,180	445,654,979	—	—	17,709,702,159
免責特約勘定より受入による収入	—	176,403,986	—	—	-176,403,986	—
受託事業収入	—	—	—	8,157,500	—	8,157,500
国立競技場の運営による収入	—	—	—	1,829,003,952	—	1,829,003,952
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	358,858,903	—	358,858,903
ナショナルトレーニングセンター 中核拠点施設(仮称)の運営による収入	—	—	—	750,000	—	750,000
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	78,138,685	—	78,138,685
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	557,807,556	-18,495,534	539,312,022
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	12,600,056,097	—	12,600,056,097
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	300,000,000	—	300,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	211,171,890	-211,171,890	—
補助金等収入	—	2,564,183,000	—	—	—	2,564,183,000
補助金等の精算による返還金の支出	—	-10	—	—	10	—
寄付金収入	—	—	—	44,834,729	—	44,834,729
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	17,214,000	—	17,214,000
その他の収入	11,587,622	4,426,438	—	28,754,912	—	44,768,972
小計	-22,008,239,066	510,418,507	269,250,993	1,797,105,199	-18,495,534	-19,449,959,901
利息及び配当金の受取額	845,809	16,051,938	5,080,758	49,572,041	—	71,550,546
利息の支払額	-406,497,058	—	—	-309,042	18,495,534	-388,310,566
国庫納付金の支払額	-44,824,398	—	—	—	—	-44,824,398
消費税の還付による収入	—	—	—	22,445,483	—	22,445,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	-22,458,714,713	526,470,445	274,331,751	1,868,813,681	—	-19,789,098,836

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入れによる支出	—	-13,489,000,000	-4,580,000,000	-6,817,000,000	—	-24,886,000,000
定期預金の払戻しによる収入	—	12,789,000,000	4,186,000,000	5,414,000,000	—	22,389,000,000
他勘定長期貸付金の貸付による支出	—	—	—	-3,400,000,000	3,400,000,000	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-5,538,750	—	—	-2,359,442,717	—	-2,364,981,467
預託金の支払による支出	—	—	—	-20,280	—	-20,280
施設費による収入	—	—	—	2,508,507,750	—	2,508,507,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,538,750	-700,000,000	-394,000,000	-4,653,955,247	3,400,000,000	-2,353,493,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の返済による支出	-1,272,086,290	—	—	-8,276,388	—	-1,280,362,678
長期借入れによる収入	19,000,000,000	—	—	—	—	19,000,000,000
他勘定長期借入れによる収入	3,400,000,000	—	—	—	-3,400,000,000	—
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	2,263,272	—	2,263,272
借入手数料の支払額	-411,075,000	—	—	—	—	-411,075,000
遅延損害金の支払額	-820,085,739	—	—	—	—	-820,085,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,896,752,971	—	—	-6,013,116	-3,400,000,000	16,490,739,855
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(又は減少額)	-2,567,500,492	-173,529,555	-119,668,249	-2,791,154,682	—	-5,651,852,978
VI 資金期首残高	3,467,192,731	2,449,812,224	119,852,044	4,784,566,790	—	10,821,423,789
VII 旧特例業務勘定からの受入による増加額	—	—	—	637,804,152	—	637,804,152
VIII 資金期末残高	899,692,239	2,276,282,669	183,795	2,631,216,260	—	5,807,374,963



行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	17,052,778,010	19,599,557,531	176,403,986	8,412,531,333	-194,899,520	45,046,371,340
業務経費	15,840,393,214	19,599,557,531	176,403,986	7,569,186,281	-176,403,986	43,009,137,026
一般管理費	27,261,383	—	—	843,036,010	—	870,297,393
財務費用	1,185,121,762	—	—	309,042	-18,495,534	1,166,935,270
臨時損失	1,651	—	—	—	—	1,651
(2) (控除) 自己収入等	-19,891,607,351	-17,465,012,151	-540,165,344	-3,311,742,281	194,899,520	-41,013,627,607
スポーツ振興投票事業収入	-13,890,760,959	—	—	—	—	-13,890,760,959
国立競技場運営収入	—	—	—	-1,921,224,308	—	-1,921,224,308
国立スポーツ科学センター運営収入 ナショナルトレーニングセンター中核拠点 施設(仮称)運営収入	—	—	—	-361,644,417	—	-361,644,417
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	-73,139,208	—	-73,139,208
利息及び配当金収入	—	—	—	-563,717,632	18,495,534	-545,222,098
共済掛金収入	—	-17,268,038,430	-445,875,189	—	—	-17,713,913,619
免責特約勘定より受入	—	-176,403,986	—	—	176,403,986	—
支払備金戻入	—	—	-89,035,000	—	—	-89,035,000
受託事業収入	—	—	—	-8,648,900	—	-8,648,900
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	-209,372,229	—	-209,372,229
寄付金収益	—	—	—	-7,112,874	—	-7,112,874
資産見返寄付金戻入	—	—	—	-1,358,963	—	-1,358,963
財務収益	-845,809	-16,104,677	-5,255,155	-53,460,628	—	-75,666,269
雑益	-583	-4,465,058	—	-7,510,212	—	-11,975,853
臨時利益	-6,000,000,000	—	—	-103,802,910	—	-6,103,802,910
業務費用合計	-2,838,829,341	2,134,545,380	-363,761,358	5,100,789,052	—	4,032,743,733
II 損益外減価償却等相当額	—	—	—	2,953,933,957	—	2,953,933,957
損益外減価償却相当額	—	—	—	2,816,618,071	—	2,816,618,071
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	137,315,886	—	137,315,886
III 損益外減損損失相当額	—	—	—	46,408,069	—	46,408,069
IV 引当外退職給付増加見積額	5,586,780	—	—	-961,765,537	—	-956,178,757
V 機会費用	—	—	—	3,213,952,057	—	3,213,952,057
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用	—	—	—	34,433,319	—	34,433,319
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用	—	—	—	3,179,518,738	—	3,179,518,738
VI (控除) 国庫納付額	-48,425,647	—	—	—	—	-48,425,647
VII 行政サービス実施コスト	-2,881,668,208	2,134,545,380	-363,761,358	10,353,317,598	—	9,242,433,412

## (18) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	合 計
I 当期末処分利益(当期末処理損失)	-26,417,653,045	-128,934,396	363,761,358	134,711,557	-26,048,114,526
当期総利益(当期総損失)	2,852,825,047	429,637,615	363,761,358	134,711,557	3,780,935,577
前期繰越欠損金	-29,270,478,092	-558,572,011	—	—	-29,829,050,103
II 利益処分額(損失処理額)	—	—	363,761,358	134,711,557	498,472,915
積立金	—	—	363,761,358	134,711,557	498,472,915
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	—	—	—	—	—
積立金取崩額	—	—	—	—	—
III 次期繰越欠損金	26,417,653,045	128,934,396	—	—	26,546,587,441

## (19) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

## ① 勘定相互間の債権と債務

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されています。

## ② 勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

## ③ 勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(17) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

## 2 投票 勘 定

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		899,692,239	
未収金		1,197,178,840	
その他の流動資産		<u>11,871,130</u>	
流動資産合計			2,108,742,209
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,342,800		
減価償却累計額	<u>-312,711</u>	4,030,089	
構築物	5,958,644		
減価償却累計額	<u>-1,139,521</u>	4,819,123	
工具器具備品	4,205,500,666		
減価償却累計額	<u>-576,061,942</u>	<u>3,629,438,724</u>	
有形固定資産合計			3,638,287,936
2 無形固定資産			
商標権		13,453,427	
ソフトウェア		5,587,104,198	
その他の無形固定資産		<u>532,750</u>	
無形固定資産合計			5,601,090,375
固定資産合計			<u>9,239,378,311</u>
資産合計			<u><u>11,348,120,520</u></u>

負債の部

I 流動負債

一年以内返済予定長期借入金	400,000,000	
未払金	3,153,754,146	
リース債務(短期)	1,440,000,355	
未払費用	16,723,703	
前受金	515,300	
預り金	345,038,909	
賞与引当金	<u>19,339,794</u>	
流動負債合計		5,375,372,207

II 固定負債

長期未払金	1,874,726,066	
リース債務(長期)	7,809,991,146	
長期借入金	18,600,000,000	
他勘定長期借入金	3,400,000,000	
長期預り金	362,570,000	
退職給付引当金	<u>241,729,243</u>	
固定負債合計		32,289,016,455

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>101,384,903</u>	<u>101,384,903</u>	
負債合計			37,765,773,565

資本の部

I 繰越欠損金

欠損金	29,270,478,092		
当期末処分利益	<u>2,852,825,047</u>		
(うち当期総利益)	<u>2,852,825,047</u> )		
繰越欠損金合計		<u>26,417,653,045</u>	
資本合計			<u>-26,417,653,045</u>
負債資本合計			<u><u>11,348,120,520</u></u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

## 経常費用

### 業務経費

地方公共団体等助成事業費	56,247,000	
スポーツ団体助成事業費	54,600,000	
対象試合開催支援経費	396,750,000	
払戻返還金	6,735,499,950	
国庫納付金	48,425,647	
給与、賞与及び手当	228,455,459	
賞与引当金繰入	19,339,794	
法定福利費	27,973,957	
福利厚生費	846,380	
退職給付費用	110,176,945	
情報システム関連費	2,226,250,580	
販売払戻手数料	772,676,552	
端末関連費	28,271,985	
広告宣伝費	2,204,643,385	
販売促進費	269,799,109	
特約店管理費	129,268,480	
お客様センター管理費	40,467,351	
会員管理費	77,091,672	
経営管理業務費	664,387,500	
支払リース料	2,358,040	
賃借料	7,900,151	
減価償却費	1,322,975,666	
保守等業務委託費	48,817,249	
水道光熱費	1,163,488	
旅費交通費	8,304,740	
備品消耗品費	9,170,312	
諸謝金	770,800	
支払手数料	78,357,296	
租税公課	33,400	
その他業務経費	<u>269,370,326</u>	15,840,393,214

一般管理費			
役員報酬	11,618,543		
給与、賞与及び手当	726,715		
法定福利費	1,454,754		
福利厚生費	328,118		
支払リース料	300,618		
賃借料	225,266		
修繕費	480,030		
保守等業務委託費	5,501,041		
水道光熱費	1,277,870		
旅費交通費	1,669,318		
備品消耗品費	513,282		
諸謝金	13,368		
支払手数料	27,014		
租税公課	1,426,727		
その他管理経費	<u>1,698,719</u>	27,261,383	
財務費用			
支払利息	407,402,413		
支払手数料	411,075,000		
遅延損害金	<u>366,644,349</u>	<u>1,185,121,762</u>	
経常費用合計			<u>17,052,776,359</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		13,890,760,959	
財務収益			
受取利息	<u>845,809</u>	845,809	
雑益		<u>583</u>	
経常収益合計			<u>13,891,607,351</u>
経常損失			3,161,169,008
臨時損失			
固定資産除却損	1,651		
スポーツ振興投票事業準備金繰入	<u>96,851,294</u>	<u>96,852,945</u>	<u>96,852,945</u>
臨時利益			
債務免除益	6,000,000,000		
スポーツ振興投票事業準備金戻入	<u>110,847,000</u>	<u>6,110,847,000</u>	<u>6,110,847,000</u>
当期純利益			2,852,825,047
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u>2,852,825,047</u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	スポーツ振興投票助成による支出	-185,387,000
	スポーツ振興投票業務の委託による支出	-23,247,789,687
	払戻返還金による支出	-6,505,025,606
	対象試合開催支援による支出	-396,750,000
	人件費支出	-327,327,732
	その他の業務支出	-5,201,544,948
	スポーツ振興投票事業収入	13,843,998,285
	その他の収入	<u>11,587,622</u>
	小計	-22,008,239,066
	利息及び配当金の受取額	845,809
	利息の支払額	-406,497,058
	国庫納付金の支払額	<u>-44,824,398</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-22,458,714,713
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-5,538,750</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,538,750
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	19,000,000,000
	他勘定長期借入れによる収入	3,400,000,000
	リース債務の返済による支出	-1,272,086,290
	借入手数料の支払額	-411,075,000
	遅延損害金の支払額	<u>-820,085,739</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	19,896,752,971
IV	資金に係る換算差額	<u>—</u>
V	資金減少額	-2,567,500,492
VI	資金期首残高	<u>3,467,192,731</u>
VII	資金期末残高	<u><u>899,692,239</u></u>



行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務経費	15,840,393,214	
一般管理費	27,261,383	
財務費用	1,185,121,762	
臨時損失	<u>1,651</u>	17,052,778,010
(2) (控除)自己収入等		
スポーツ振興投票事業収入	-13,890,760,959	
財務収益	-845,809	
雑益	-583	
臨時利益	<u>-6,000,000,000</u>	<u>-19,891,607,351</u>
業務費用合計		-2,838,829,341
II 損益外減価償却相当額		—
III 損益外減損損失相当額		—
IV 引当外退職給付増加見積額		5,586,780
V 機会費用		—
VI (控除) 国庫納付額		<u>-48,425,647</u>
VII 行政サービス実施コスト		<u><u>-2,881,668,208</u></u>

## 注 記 事 項

(投票勘定)

### I 重要な会計方針

#### 1 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
構築物	13～18年
工具器具備品	5～7年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(6～7年)に基づいております。

#### 2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

#### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額について計上しております。

#### 4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

##### スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

#### 5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## II 会計方針の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」を適用しております。この変更による影響はありません。

## III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

## IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

## V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

### 〔損益計算書関係〕

(株)りそな銀行とのスポーツ振興投票券の売りさばき等の委託契約に伴う平成17事業年度業務委託料については、平成17事業年度決算以降に確定したことから、平成17事業年度財務諸表における計上額との差額6,000,000,000円について、臨時利益(債務免除益)に計上しております。

### 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	899,692,239 円
資金期末残高	899,692,239 円

#### (2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具 器具 備品	10,473,572 円
	ソフトウェア	998,052,310 円

### 〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額  
5,586,780 円

### 〔退職給付関係〕

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-419,639,167
ロ 年金資産	168,697,542
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-250,941,625
ニ 未認識数理計算上の差異	9,212,382
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-241,729,243
ヘ 退職給付引当金	-241,729,243

(3) 退職給付費用に関する事項	(単位:円)
イ 勤務費用	10,999,841
ロ 利息費用	4,976,340
ハ 期待運用収益	-5,199,456
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	100,669,257
ホ 数理計算上差異の費用処理額	-1,269,037
ヘ 退職給付費用	110,176,945

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の 翌会計年度から定額法により償却する。)	14年

## 損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		26,417,653,045
当期総利益	2,852,825,047	
前期繰越欠損金	29,270,478,092	
II 次期繰越欠損金		<u>26,417,653,045</u>

# 附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	65
(2)	長期借入金の明細	66
(3)	引当金の明細	66
(4)	退職給付引当金の明細	66
(5)	法令に基づく引当金等の明細	66
(6)	役員及び職員の給与の明細	67
(7)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	68

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当 償 却 額	期 額	当 損 益	期 内 損 益	当 期 外 損 益			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,342,800	-	-	4,342,800	312,711	260,568	-	-	-	4,030,089	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	1,139,521	325,577	-	-	-	4,819,123	
	工具器具備品	4,185,719,270	25,803,572	6,022,176	4,205,500,666	576,061,942	532,524,371	-	-	-	3,629,438,724	
	計	4,196,020,714	25,803,572	6,022,176	4,215,802,110	577,514,174	533,110,516	-	-	-	3,638,287,936	
有形固定資産合計	建物	4,342,800	-	-	4,342,800	312,711	260,568	-	-	-	4,030,089	
	構築物	5,958,644	-	-	5,958,644	1,139,521	325,577	-	-	-	4,819,123	
	工具器具備品	4,185,719,270	25,803,572	6,022,176	4,205,500,666	576,061,942	532,524,371	-	-	-	3,629,438,724	
	計	4,196,020,714	25,803,572	6,022,176	4,215,802,110	577,514,174	533,110,516	-	-	-	3,638,287,936	
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	7,211,764	2,072,478	-	-	-	13,453,427	
	ソフトウェア	5,440,854,615	998,052,310	-	6,438,906,925	851,802,727	787,792,672	-	-	-	5,587,104,198	
	計	5,461,519,806	998,052,310	-	6,459,572,116	859,014,491	789,865,150	-	-	-	5,600,557,625	
無形固定資産 (非償却資産)	その他無形固定資産	244,000	288,750	-	532,750	-	-	-	-	-	532,750	
	計	244,000	288,750	-	532,750	-	-	-	-	-	532,750	
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	7,211,764	2,072,478	-	-	-	13,453,427	
	ソフトウェア	5,440,854,615	998,052,310	-	6,438,906,925	851,802,727	787,792,672	-	-	-	5,587,104,198	
	その他無形固定資産	244,000	288,750	-	532,750	-	-	-	-	-	532,750	
	計	5,461,763,806	998,341,060	-	6,460,104,866	859,014,491	789,865,150	-	-	-	5,601,090,375	

(投票勘定)

(2) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
	(内一年以内返済予定額)			(内一年以内返済予定額)			
長期借入金	— ( — )	19,000,000,000	—	19,000,000,000 (400,000,000)	1.54107	H29.3.31	
他勘定長期借入金	— ( — )	3,400,000,000	—	3,400,000,000 ( — )	1.085	H30.3.31	
計	— ( — )	22,400,000,000	—	22,400,000,000 (400,000,000)			

(注) 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(3) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,388,354	19,339,794	13,388,354	—	19,339,794	
計	13,388,354	19,339,794	13,388,354	—	19,339,794	

(4) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	209,259,620	220,013,363	9,633,816	419,639,167	
退職一時金に係る債務	77,158,678	77,533,816	144,400	154,548,094	
厚生年金基金に係る債務	132,100,942	142,479,547	9,489,416	265,091,073	
未認識数理計算上の差異	14,304,273	16,490,738	40,007,393	-9,212,382	
年金資産	81,530,191	97,188,858	10,021,507	168,697,542	
退職給付引当金	142,033,702	139,315,243	39,619,702	241,729,243	

(5) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票 事業準備金	115,380,609	96,851,294	110,847,000	101,384,903	(注)
計	115,380,609	96,851,294	110,847,000	101,384,903	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に  
関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。



(投票勘定)

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( ー )	( ー )	( ー )	( ー )
	11,618	ー	ー	ー
職 員	( 6,478 )	( 2 )	( ー )	( ー )
	236,092	34	144	1
合 計	( 6,478 )	( 2 )	( ー )	( ー )
	247,710	34	144	1

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要  
役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。
- ② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要  
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ③ 「支給人員」数は、当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(7) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	544,475
普通預金	777,914,428
郵便振替	121,233,336
計	899,692,239

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第261回～第266回)	1,164,923,600
端末利用料等収入	29,022,360
その他	3,232,880
計	1,197,178,840

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)アサツーディ・ケイ	1,647,270,789
日本ユニシス(株)	402,989,371
(株)ジェイティービー	70,251,488
地方公共団体等助成事業費・宮城県登米市他	42,376,000
スポーツ団体助成事業費・(財)日本体育協会他	32,293,000
国庫納付金	48,425,647
払戻返還金	756,378,850
その他	153,769,001
計	3,153,754,146

④ 長期未払金

(単位:円)

取引先名	金額
日本ユニシス(株)	1,156,869,000
(株)アサツーディ・ケイ	398,300,381
(株)ジェイティービー	319,556,685
計	1,874,726,066

### 3 災 害 共 済 給 付 勘 定

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,976,282,669		
未収金	109,308,201		
その他の流動資産	<u>52,739</u>		
流動資産合計		<u>3,085,643,609</u>	
資産合計			<u><u>3,085,643,609</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り金	5		
支払備金	<u>3,214,578,000</u>		
流動負債合計		<u>3,214,578,005</u>	
負債合計			3,214,578,005
資本の部			
I 繰越欠損金			
欠損金	558,572,011		
当期末処分利益	<u>429,637,615</u>		
(うち当期総利益)	429,637,615 )		
繰越欠損金合計		<u>128,934,396</u>	
資本合計			<u>-128,934,396</u>
負債資本合計			<u><u>3,085,643,609</u></u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		19,287,470,302	
一般勘定繰入金		209,372,229	
支払備金繰入		<u>102,715,000</u>	
経常費用合計			<u>19,599,557,531</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,564,182,995	
共済掛金収入		17,268,038,430	
免責特約勘定より受入		176,403,986	
財務収益			
受取利息	<u>16,104,677</u>	16,104,677	
雑益		<u>4,465,058</u>	
経常収益合計			<u>20,029,195,146</u>
経常利益			<u>429,637,615</u>
当期純利益			429,637,615
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u><u>429,637,615</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-19,287,470,197
	一般勘定繰入金による支出	-211,171,890
	共済掛金収入	17,264,047,180
	免責特約勘定より受入による収入	176,403,986
	補助金等収入	2,564,183,000
	補助金等の精算による返還金の支出	-10
	その他の収入	4,426,438
	小計	510,418,507
	利息及び配当金の受取額	16,051,938
	業務活動によるキャッシュ・フロー	526,470,445
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-13,489,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	12,789,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-700,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-173,529,555
VI	資金期首残高	2,449,812,224
VII	資金期末残高	2,276,282,669

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	<u>19,599,557,531</u>	19,599,557,531
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-17,268,038,430	
	免責特約勘定より受入	-176,403,986	
	財務収益	-16,104,677	
	雑益	<u>-4,465,058</u>	<u>-17,465,012,151</u>
	業務費用合計		2,134,545,380
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外退職給付増加見積額		—
V	機会費用		<u>—</u>
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>2,134,545,380</u></u>

## 注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

### I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当該事業年度における給付実績の2ヶ月相当額を計上しております。

### II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,976,282,669 円
定期預金	-700,000,000 円
資金期末残高	2,276,282,669 円



## 損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		128,934,396
当期総利益	429,637,615	
前期繰越欠損金	558,572,011	
II 次期繰越欠損金		<u>128,934,396</u>

# 附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

- (1) 国等からの財源措置の明細 ..... 79
- (2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 ..... 79

(災害共済給付勘定)

(1) 国等からの財源措置の明細

補助金の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災 害 共 済 給 付 補 助 金	2,564,182,995	—	—	—	—	2,564,182,995	
計	2,564,182,995	—	—	—	—	2,564,182,995	

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	2,276,282,669
定期預金	700,000,000
計	2,976,282,669

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	3,111,863,000	3,214,578,000	3,111,863,000	3,214,578,000	
計	3,111,863,000	3,214,578,000	3,111,863,000	3,214,578,000	

## 4 免 責 特 約 勘 定

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,994,183,795		
未収金	2,955,634		
その他の流動資産	<u>174,397</u>		
流動資産合計		<u>1,997,313,826</u>	
資産合計			<u><u>1,997,313,826</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>240,981,000</u>		
流動負債合計		<u>240,981,000</u>	
負債合計			240,981,000
資本の部			
I 利益剰余金			
積立金	1,392,571,468		
当期末処分利益	<u>363,761,358</u>		
(うち当期総利益)	363,761,358 )		
利益剰余金合計		<u>1,756,332,826</u>	
資本合計			<u>1,756,332,826</u>
負債資本合計			<u><u>1,997,313,826</u></u>

# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		176,403,986	
経常費用合計			<u>176,403,986</u>
経常収益			
共済掛金収入		445,875,189	
支払備金戻入		89,035,000	
財務収益			
受取利息	<u>5,255,155</u>	<u>5,255,155</u>	
経常収益合計			<u>540,165,344</u>
経常利益			<u>363,761,358</u>
当期純利益			363,761,358
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>363,761,358</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-176,403,986
	共済掛金収入	<u>445,654,979</u>
	小計	269,250,993
	利息及び配当金の受取額	<u>5,080,758</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	274,331,751
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-4,580,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>4,186,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-394,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-119,668,249
VI	資金期首残高	<u>119,852,044</u>
VII	資金期末残高	<u><u>183,795</u></u>

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	176,403,986	176,403,986
	(2) (控除) 自己収入等		
	共済掛金収入	-445,875,189	
	支払備金戻入	-89,035,000	
	財務収益	-5,255,155	-540,165,344
	業務費用合計		-363,761,358
II	損益外減価償却相当額		—
III	損益外減損損失相当額		—
IV	引当外退職給付増加見積額		—
V	機会費用		—
VI	行政サービス実施コスト		<u><u>-363,761,358</u></u>



## 注 記 事 項

(免責特約勘定)

### I 重要な会計方針

#### 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払いに備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当該事業年度、前事業年度及び前々事業年度の災害共済給付勘定への繰入実績の平均額を計上しております。

### II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

#### キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

#### 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,994,183,795 円
定期預金	-1,994,000,000 円
資金期末残高	183,795 円

## 利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		363,761,358
当期総利益	363,761,358	
II 利益処分額		
積立金	<u>363,761,358</u>	<u>363,761,358</u>

# 附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

- (1) 積立金の明細 ..... 91
- (2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細 ..... 91

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,184,289,415	208,282,053	—	1,392,571,468	(注)
計	1,184,289,415	208,282,053	—	1,392,571,468	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益より積み立てられたものです。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資 金 の 種 類	金 額
普通預金	183,795
定期預金	1,994,000,000
計	1,994,183,795

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	330,016,000	240,981,000	330,016,000	240,981,000	
計	330,016,000	240,981,000	330,016,000	240,981,000	

# 5 一 般 勘 定

# 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,334,216,260
有価証券		839,401,968
未収金		890,653,383
たな卸資産		12,127,445
前払費用		6,900,666
その他の流動資産		<u>53,791,426</u>
流動資産合計		6,137,091,148
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	39,121,977,811	
減価償却累計額	-8,115,781,850	
減損損失累計額	<u>-18,606,877</u>	30,987,589,084
構築物	2,523,604,348	
減価償却累計額	-374,705,475	
減損損失累計額	<u>-1,536,261</u>	2,147,362,612
機械装置	25,777,264	
減価償却累計額	<u>-9,398,559</u>	16,378,705
車両運搬具	6,577,809	
減価償却累計額	<u>-4,106,127</u>	2,471,682
工具器具備品	3,174,497,685	
減価償却累計額	-2,313,180,340	
減損損失累計額	<u>-5,299,931</u>	856,017,414
土地		137,231,000,000
建設仮勘定		<u>1,052,921,100</u>
有形固定資産合計		172,293,740,597
2 無形固定資産		
ソフトウェア		257,496,630
その他の無形固定資産		<u>1,211,140</u>
無形固定資産合計		258,707,770

3 投資その他の資産			
投資有価証券		28,114,042,136	
他勘定長期貸付金		3,400,000,000	
その他の投資資産		<u>36,340</u>	
投資その他の資産合計		<u>31,514,078,476</u>	
固定資産合計			<u>204,066,526,843</u>
資産合計			<u>210,203,617,991</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		687,009,831	
預り寄付金		43,834,729	
未払金		2,118,668,975	
リース債務(短期)		6,837,871	
未払費用		74,150,181	
前受金		155,743,341	
預り金		21,777,394	
流動負債合計			<u>3,108,022,322</u>
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	308,376,722		
資産見返寄付金	6,151,919		
建設仮勘定見返運営費交付金	30,733,500		
建設仮勘定見返施設費	<u>1,022,187,600</u>	1,367,449,741	
リース債務(長期)		<u>17,512,395</u>	
固定負債合計			<u>1,384,962,136</u>
負債合計			4,492,984,458
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>203,954,750,518</u>	
資本金合計			<u>203,954,750,518</u>
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,233,118,273	
損益外減価償却累計額(一)		-10,974,641,955	
損益外減損損失累計額(一)		-46,408,069	
民間出えん金		<u>4,452,629,899</u>	
資本剰余金合計			<u>-3,335,301,852</u>

### Ⅲ 利益剰余金

児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,935,777,726	
積立金	1,020,695,584	
当期未処分利益	<u>134,711,557</u>	
(うち当期総利益)	134,711,557 )	
利益剰余金合計		<u>5,091,184,867</u>
資本合計		<u>205,710,633,533</u>
負債資本合計		<u>210,203,617,991</u>



# 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
健康教育普及促進事業費	146,200,290	
スポーツ団体活動助成事業費	191,186,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	376,967,000	
競技強化支援事業費	500,540,000	
給与、賞与及び手当	2,526,449,988	
法定福利費	423,267,532	
福利厚生費	9,115,818	
退職金費用	352,780,000	
雑給	72,970,313	
調査研究委託費	38,581,487	
検査委託費	11,077,992	
支払リース料	25,986,917	
賃借料	107,091,734	
減価償却費	42,571,974	
修繕費	732,555,546	
保守等業務委託費	920,858,562	
水道光熱費	408,507,335	
旅費交通費	89,433,322	
備品消耗品費	316,008,650	
諸謝金	57,497,815	
支払手数料	18,450,767	
租税公課	48,042,499	
その他業務経費	<u>153,044,740</u>	<u>7,569,186,281</u>
一般管理費		
役員報酬	83,985,465	
給与、賞与及び手当	468,633,877	
法定福利費	88,659,602	
福利厚生費	3,015,032	
退職金費用	35,530,700	
支払リース料	1,231,983	
賃借料	1,688,083	

減価償却費	8,046,283		
修繕費	3,130,603		
保守等業務委託費	46,123,613		
水道光熱費	9,499,083		
旅費交通費	11,548,444		
備品消耗品費	4,778,641		
諸謝金	96,632		
支払手数料	934,785		
租税公課	59,047,273		
その他管理経費	<u>17,085,911</u>	<u>843,036,010</u>	
財務費用			
支払利息	<u>309,042</u>	<u>309,042</u>	
経常費用合計			<u>8,412,531,333</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,348,270,065	
施設費収益		606,843,639	
国立競技場運営収入		1,921,224,308	
国立スポーツ科学センター運営収入		361,644,417	
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)運営収入		750,000	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		73,139,208	
利息及び配当金収入		563,717,632	
受託事業収入		8,648,900	
災害共済給付勘定受入金収益		209,372,229	
寄付金収益		7,112,874	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	41,299,765		
資産見返寄付金戻入	<u>1,358,963</u>	42,658,728	
財務収益			
受取利息	4,772,041		
有価証券利息	<u>48,688,587</u>	53,460,628	
雑益		<u>7,510,212</u>	
経常収益合計			<u>8,204,352,840</u>
経常損失			<u>208,178,493</u>
臨時利益			
退職給付引当金戻入		103,802,910	
当期純損失			104,375,583
目的積立金取崩額			<u>239,087,140</u>
当期総利益			<u><u>134,711,557</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
健康教育普及促進事業による支出	-149,971,369
スポーツ振興基金助成による支出	-941,685,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-10,900,056,097
人件費支出	-4,066,384,758
科学研究費補助金預り金支出	-17,214,000
その他の業務支出	-2,944,482,801
運営費交付金収入	4,782,151,000
受託事業収入	8,157,500
国立競技場の運営による収入	1,829,003,952
国立スポーツ科学センターの運営による収入	358,858,903
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の運営による収入	750,000
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	78,138,685
基金業務における利息及び配当金収入	557,807,556
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	12,600,056,097
基金業務における有価証券の償還による収入	300,000,000
災害共済給付勘定受入金による収入	211,171,890
寄付金収入	44,834,729
科学研究費補助金預り金収入	17,214,000
その他の収入	28,754,912
小計	1,797,105,199
利息及び配当金の受取額	49,572,041
利息の支払額	-309,042
消費税の還付による収入	22,445,483
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,868,813,681
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入れによる支出	-6,817,000,000
定期預金の払戻しによる収入	5,414,000,000
他勘定長期貸付金の貸付による支出	-3,400,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-2,359,442,717
預託金の支払による支出	-20,280
施設費による収入	2,508,507,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,653,955,247
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-8,276,388
民間出えん金の受入による収入	2,263,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,013,116
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	—
<b>V 資金減少額</b>	-2,791,154,682
<b>VI 資金期首残高</b>	4,784,566,790
<b>VII 旧特例業務勘定からの受入による増加額</b>	637,804,152
<b>VIII 資金期末残高</b>	2,631,216,260

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	7,569,186,281		
一般管理費	843,036,010		
財務費用	309,042	8,412,531,333	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-1,921,224,308		
国立スポーツ科学センター運営収入	-361,644,417		
ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設 (仮称)運営収入	-750,000		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-73,139,208		
利息及び配当金収入	-563,717,632		
受託事業収入	-8,648,900		
災害共済給付勘定受入金収益	-209,372,229		
寄付金収益	-7,112,874		
資産見返寄付金戻入	-1,358,963		
財務収益	-53,460,628		
雑益	-7,510,212		
臨時利益	-103,802,910	-3,311,742,281	
業務費用合計			5,100,789,052
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		2,816,618,071	
損益外固定資産除却相当額		137,315,886	2,953,933,957
III 損益外減損損失相当額			
			46,408,069
IV 引当外退職給付増加見積額			
			-961,765,537
V 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の 機会費用		34,433,319	
政府出資又は地方公共団体出資等の 機会費用		3,179,518,738	3,213,952,057
VI 行政サービス実施コスト			
			10,353,317,598

# 注 記 事 項

(一般勘定)

## I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 35年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」を適用しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、固定資産の期末残高が、建物で18,606,877円、構築物で1,536,261円、工具器具備品で5,299,931円、土地で19,300,000円及び電話加入権で1,665,000円減少し、行政サービス実施コストが46,408,069円増加しておりますが、損益に与える影響はありません。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,121,629,559 円

(2) 担保提供資産

投票勘定における金融機関からの借入金19,000,000,000円(一年以内返済予定長期借入金400,000,000円、長期借入金18,600,000,000円)の担保として、スポーツ振興基金に属する有価証券(839,401,968円)、投資有価証券(21,930,156,313円)及び定期預金(300,000,000円)の合計23,069,558,281円を差し入れております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 4,334,216,260 円

定期預金 -1,703,000,000 円

資金期末残高 2,631,216,260 円

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入による資産の取得	建物	304,210,428 円
	構築物	1,054,139,305 円
	土地	7,240,000,000 円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	21,630,000 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

(1) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

5,831,465 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

① 国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」の使用料算定基準により算定しております。

使用許可財産の相続税評価額×期待利回り×調整率×使用期間

5,674,137,100円×2.0%×0.7×3/12ヶ月=19,859,480円 19,859,480 円

② 国有財産等減額使用の機会費用計上額 14,573,839 円

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	16,737,276,651	17,060,357,556	323,080,905
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	12,216,167,453	12,058,160,400	-158,007,053
計	28,953,444,104	29,118,517,956	165,073,852

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	839,500,000	10,840,000,000	5,530,000,000	11,790,000,000
計	839,500,000	10,840,000,000	5,530,000,000	11,790,000,000

## 〔固定資産の減損関係〕

## (1) 減損を認識した固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	用途	場所	帳簿価額
建物	職員宿舎の用	千葉県習志野市、埼玉県所沢市	18,606,882
構築物	職員宿舎の用	埼玉県所沢市	1,536,262
工具器具備品	医学研究の用	国立スポーツ科学センター(東京都北区)	6,726,561
土地	職員宿舎の用	千葉県習志野市、埼玉県所沢市	177,900,000
電話加入権	通信の用	独立行政法人日本スポーツ振興センター全施設	2,405,000
計			207,174,705

## (2) 減損の認識に至った経緯

建物、構築物及び土地(職員宿舎)

期首時点で遊休状態にあるため、減損を認識した。

工具器具備品

出資を受けた時点の想定に比べ、稼働実績が著しく下落しており、回復が見込まれないため、減損を認識した。

電話加入権

市場価格が著しく下落し、回復が見込まれないため、減損を認識した。

## (3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:円)

資産の種類	損益計算書に計上した減損額	損益計算書に計上していない減損額	減損額計
建物	—	18,606,877	18,606,877
構築物	—	1,536,261	1,536,261
工具器具備品	—	5,299,931	5,299,931
土地	—	19,300,000	19,300,000
電話加入権	—	1,665,000	1,665,000
計	—	46,408,069	46,408,069

## (4) 算定方法等の概要

建物及び構築物(職員宿舎)

本資産は売却が見込めず、使用予定がないため、資産ごとに備忘価額の1円とした。

工具器具備品

本資産は特殊性が高く正味売却価額の見積が困難であることから、使用価値相当額(減価償却後再調達価額)を回収可能サービス価額として採用した。再調達価額は取得価額に対する想定稼働率により算定した。

土地

不動産鑑定による正常価格によった。

電話加入権

使用価値相当額(再調達価額)が正味売却価額を上回っているため、前者を回収可能サービス価額として採用した。再調達価額は複数の取引業者の市場での販売価額を参考に算定した。



## 利益の処分に関する書類

(一般勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		134,711,557
当期総利益	134,711,557	
II 利益処分数額		
積立金	134,711,557	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	<u>                    —</u>	<u>134,711,557</u>

# 附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細	109
(2)	たな卸資産の明細	110
(3)	有価証券の明細	110
(4)	長期貸付金の明細	110
(5)	引当金の明細	111
(6)	退職給付引当金の明細	111
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	111
(8)	積立金の明細	112
(9)	目的積立金の取崩しの明細	112
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	112
(11)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	115
(12)	役員及び職員の給与の明細	115
(13)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	116

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期		期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要	
		増加額	減少額		当 償 却 額	期 外	当 損 益 内	当 損 益 外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	116,873,872	10,748,153	—	127,622,025	15,568,094	7,011,582	—	—	112,053,931	
	構築物	8,060,621	—	—	8,060,621	983,875	424,576	—	—	7,076,746	
	機械装置	4,788,000	10,318,379	—	15,106,379	1,019,035	490,941	—	—	14,087,344	
	工具器具備品	105,852,584	106,167,776	8,004,150	204,016,210	51,110,334	26,867,498	—	—	152,905,876	
	計	235,575,077	127,234,308	8,004,150	354,805,235	68,681,338	34,794,597	—	—	286,123,897	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	37,245,092,654	1,760,797,841	96,374,555	38,909,515,940	8,100,213,756	2,246,260,223	18,606,877	—	18,606,877	30,790,695,307 (注)
	構築物	1,558,954,804	1,056,896,782	100,307,859	2,515,543,727	373,721,600	85,297,781	1,536,261	—	1,536,261	2,140,285,866 (注)
	機械装置	10,670,885	—	—	10,670,885	8,379,524	1,971,316	—	—	—	2,291,361
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	4,106,127	1,079,029	—	—	—	2,471,682
	工具器具備品	2,874,062,052	105,578,103	17,558,680	2,962,081,475	2,262,070,006	403,031,354	5,299,931	—	5,299,931	694,711,538
計	41,695,358,204	2,923,272,726	214,241,094	44,404,389,836	10,748,491,013	2,737,639,703	25,443,069	—	25,443,069	33,630,455,754	
非償却資産	建物	84,839,846	—	—	84,839,846	—	—	—	—	—	84,839,846
	工具器具備品	8,400,000	—	—	8,400,000	—	—	—	—	—	8,400,000
	土地	130,010,300,000	7,240,000,000	—	137,250,300,000	—	—	19,300,000	—	19,300,000	137,231,000,000 (注)
	建設仮勘定	61,351,500	1,052,921,100	61,351,500	1,052,921,100	—	—	—	—	—	1,052,921,100
	計	130,164,891,346	8,292,921,100	61,351,500	138,396,460,946	—	—	19,300,000	—	19,300,000	138,377,160,946
有形固定資産合計	建物	37,446,806,372	1,771,545,994	96,374,555	39,121,977,811	8,115,781,850	2,253,271,805	18,606,877	—	18,606,877	30,987,589,084 (注)
	構築物	1,567,015,425	1,056,896,782	100,307,859	2,523,604,348	374,705,475	85,722,357	1,536,261	—	1,536,261	2,147,362,612 (注)
	機械装置	15,458,885	10,318,379	—	25,777,264	9,398,559	2,462,257	—	—	—	16,378,705
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	4,106,127	1,079,029	—	—	—	2,471,682
	工具器具備品	2,988,314,636	211,745,879	25,562,830	3,174,497,685	2,313,180,340	429,898,852	5,299,931	—	5,299,931	856,017,414
	土地	130,010,300,000	7,240,000,000	—	137,250,300,000	—	—	19,300,000	—	19,300,000	137,231,000,000 (注)
	建設仮勘定	61,351,500	1,052,921,100	61,351,500	1,052,921,100	—	—	—	—	—	1,052,921,100
計	172,095,824,627	11,343,428,134	283,596,744	183,155,656,017	10,817,172,351	2,772,434,300	44,743,069	—	44,743,069	172,293,740,597	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	77,119,271	9,198,000	—	86,317,271	33,795,009	15,823,660	—	—	—	52,522,262
	計	77,119,271	9,198,000	—	86,317,271	33,795,009	15,823,660	—	—	—	52,522,262
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	343,487,060	87,638,250	—	431,125,310	226,150,942	78,978,368	—	—	—	204,974,368
	計	343,487,060	87,638,250	—	431,125,310	226,150,942	78,978,368	—	—	—	204,974,368
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	2,876,140	—	—	2,876,140	—	—	1,665,000	—	1,665,000	1,211,140
	計	2,876,140	—	—	2,876,140	—	—	1,665,000	—	1,665,000	1,211,140
無形固定資産合計	ソフトウェア	420,606,331	96,836,250	—	517,442,581	259,945,951	94,802,028	—	—	—	257,496,630
	その他の無形固定資産	2,876,140	—	—	2,876,140	—	—	1,665,000	—	1,665,000	1,211,140
	計	423,482,471	96,836,250	—	520,318,721	259,945,951	94,802,028	1,665,000	—	1,665,000	258,707,770
投資その他の資産	投資有価証券	28,943,743,151	9,700,953	839,401,968	28,114,042,136	—	—	—	—	—	28,114,042,136
	他勘定長期貸付金	—	3,400,000,000	—	3,400,000,000	—	—	—	—	—	3,400,000,000
	その他の投資資産	16,060	20,280	—	36,340	—	—	—	—	—	36,340
	計	28,943,759,211	3,409,721,233	839,401,968	31,514,078,476	—	—	—	—	—	31,514,078,476

(注) 当期増加額には、ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(仮称)の現物出資による増加額(建物 304,210,428円、構築物 1,054,139,305円、土地 7,240,000,000円)が含まれております。

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	14,419,116	5,206,748	—	6,594,266	904,153	12,127,445	(注)
計	14,419,116	5,206,748	—	6,594,266	904,153	12,127,445	

(注) 当期減少額の「その他」904,153円は、廃棄したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成9年度第1回大阪市公債他6銘柄	836,557,500	839,500,000	839,401,968	—	
貸借対照表 計上額合計				839,401,968		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第9回大阪市公債	4,447,010,000	4,500,000,000	4,479,053,825	—	
	平成12年度第1回鹿児島県公債	3,798,100,000	3,800,000,000	3,799,301,715	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,623,538	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,177,939	—	
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,587,556	—	
	神奈川県債縁故債(20年)	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,987,092	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,692,523,616	—	
	東京都公債(20年)第7回	998,500,000	1,000,000,000	998,608,764	—	
	平成10年度第1回愛知県公債他14銘柄	6,542,322,000	6,570,000,000	6,556,509,148	—	
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,668,943	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債他3銘柄	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				28,114,042,136		

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
他勘定長期貸付金	—	3,400,000,000	—	—	3,400,000,000	
計	—	3,400,000,000	—	—	3,400,000,000	

(一般勘定)

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,912,052	—	5,912,052	—	—	
計	5,912,052	—	5,912,052	—	—	

(6) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	175,109,144	—	175,109,144	—	
退職一時金に係る債務	62,765,784	—	62,765,784	—	
厚生年金基金に係る債務	112,343,360	—	112,343,360	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-1,781,898	—	-1,781,898	—	
年金資産	69,336,186	188,150	69,524,336	—	
退職給付引当金	103,991,060	-188,150	103,802,910	—	

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	195,356,400,785	8,598,349,733	—	203,954,750,518 (注1)
	計	195,356,400,785	8,598,349,733	—	203,954,750,518
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	1,709,469,318	1,319,888,511	—	3,029,357,829 (注2)
	目的積立金	282,637,942	331,069,996	—	613,707,938 (注3)
	損益外固定資産除売却差額	-195,706,400	—	214,241,094	-409,947,494 (注4)
	計	1,796,400,860	1,650,958,507	214,241,094	3,233,118,273
	損益外減価償却累計額	-8,234,949,092	-2,816,618,071	-76,925,208	-10,974,641,955 (注5)
	損益外減損失累計額	—	-46,408,069	—	-46,408,069
	民間出えん金	4,450,366,627	2,263,272	—	4,452,629,899 (注6)
差 引 計	-1,988,181,605	-1,209,804,361	137,315,886	-3,335,301,852	

(注1) 追加出資によるものであります。

(注2) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注3) 目的積立金を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注4) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注5) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注6) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	3,868,130,710	637,804,152	570,157,136	3,935,777,726	(注1)
通則法第44条第1項積立金	998,502,284	22,193,300	—	1,020,695,584	(注2)
計	4,866,632,994	659,997,452	570,157,136	4,956,473,310	

(注1) 当期増加額は旧特例業務勘定からの繰入によるものであり、当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	児童生徒等健康保持増進事業積立金	239,087,140
	計	239,087,140
その他	児童生徒等健康保持増進事業積立金	331,069,996
	計	331,069,996

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	100,792,157	—	—	—	—	—	—	100,792,157
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	295,745,485	—	—	—	—	—	—	295,745,485
平成18年度	—	4,782,151,000	4,348,270,065	112,675,246	30,733,500	—	4,491,678,811	290,472,189
合計	396,537,642	4,782,151,000	4,348,270,065	112,675,246	30,733,500	—	4,491,678,811	687,009,831

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,348,270,065	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。))に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:8,412,531,333 (2)スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く。)575,673,947、児童生徒等健康保持増進事業積立金による事業費 239,087,140、受託事業費 4,913,877、減価償却費 50,618,257の合計額:870,293,221 (3)短期リース債務に係る支出額:4,541,365 (4)資産の取得の額:112,675,246 (5)建設仮勘定の計上額:30,733,500 (6)自己収入に係る収益計上額:3,239,906,948 (7)現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額:41,581,900 (8)翌事業年度に交付される施設費を財源とする費用:184,364 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用 8,412,531,333 - 対象外費用 870,293,221 + 短期リース債務 4,541,365) + 資産取得 112,675,246 + 建設仮勘定 30,733,500 - 自己収入 3,239,906,948 + 現物出資の受入に伴う納付消費税の減少額 41,581,900 - 翌事業年度に交付される施設費を財源とする費用 184,364 = 4,491,678,811 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	112,675,246	
	建設仮勘定見返運営費交付金	30,733,500	
	資本剰余金	—	
	計	4,491,678,811	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		4,491,678,811	

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の引下げに伴う翌期運営費交付金の減額分への充当分、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減により生じた債務残高 289,738,224について、その一部を平成16年度において収益化を行い、残額を翌事業年度に繰り越したものです。

(単位:円)

平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	295,745,485	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。<ul style="list-style-type: none"><li>(1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li><li>(2)競技強化支援事業費</li><li>(3)資産の取得</li><li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li></ul></li><li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、旅費交通費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減分について、翌事業年度に繰り越したものです。なお、年度計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。</li></ul>
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	290,472,189	<p>費用進行基準を採用した業務に係る分 290,472,189</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。<ul style="list-style-type: none"><li>(1)人件費(役員報酬、職員(非常勤職員を含む。)に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用)</li><li>(2)競技強化支援事業費</li><li>(3)資産の取得</li><li>(4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等</li></ul></li><li>○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、旅費交通費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減分について、翌事業年度に繰り越したものです。なお、年度計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。</li></ul>



(一般勘定)

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,947,134,750	1,022,187,600	1,319,888,511	605,058,639	
計	2,947,134,750	1,022,187,600	1,319,888,511	605,058,639	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 204 )	( 1 )	( - )	( - )
	83,781	6	-301	1
職 員	( 492,367 )	( 119 )	( - )	( - )
	2,508,627	312	388,612	18
合 計	( 492,571 )	( 120 )	( - )	( - )
	2,592,409	318	388,310	19

- (注) ① 役員報酬基準の概要  
 理事長 1,016,000円  
 理事 840,000円  
 監事 760,000円  
 を月額として支給しております。  
 その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
- ② 職員給与基準の概要  
 非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。  
 職員の給与は俸給及び諸手当としております。  
 給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要  
 「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要  
 「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。
- ⑤ 支給人員数  
 当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。
- ⑦ 役員の退職手当 -301千円は、平成17年度末に未払金として計上していた退職手当のうち、文部科学省独立行政法人評価委員会の決定により、減額支給したことによるものであります。

(一般勘定)

(13) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	5,822,739
普通預金	2,623,087,402
郵便振替	2,306,119
定期預金	1,703,000,000
計	4,334,216,260

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	842,415,000
その他	48,238,383
計	890,653,383

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)大林組	813,758,400
NECネクサソリューションズ(株)	88,486,650
消費税等	44,322,800
(株)丹下都市建築設計	24,122,700
協栄ビルメンテナンス(株)	19,779,711
東京電力(株)	17,979,062
(株)シミズオクト	15,376,362
パナソニックSSマーケティング(株)	15,121,680
(株)日立メディコ	14,968,734
シダックスフードサービス(株)	14,035,730
(株)ニシ・スポーツ	14,002,275
(株)矢ヶ崎総合計画	13,282,500
スポーツ団体活動助成事業・(財)日本バレーボール協会他	48,138,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	122,627,000
競技強化支援事業・(財)日本水泳連盟他	313,660,000
その他	539,007,371
計	2,118,668,975